

**2023年3月期 第1四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2022年8月15日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した新生銀行との事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . 2023年3月期第1四半期 連結業績

2023年3月期 第1四半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期累計 (2021年4月～6月)	2023年3月期 第1四半期累計 (2022年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	137,474	過去 最高 ※ 232,150	+68.9
税 引 前 利 益	33,029	23,522	▲28.8
四 半 期 利 益	33,106	16,669	▲49.7
内、親会社所有者への 帰属分	28,958	▲2,360	—

※ 過去の第1四半期業績との比較

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は前年同期比68.9%増の2,322億円となり、第1四半期業績として過去最高を更新
- 税引前利益は同28.8%減の235億円。
投資事業において、**ベトナム上場銘柄であるTPバンク**(グループ持分比率:19.9%)の**株価下落に伴い約240億円の公正価値評価損**を計上したことに加え、**暗号資産事業において、ロシアでのマイニング事業の停止や保有する暗号資産の価格下落、およびB2C2社の一部取引先の破綻に伴う損失等により同事業の税引前利益が▲97億円**となったことが大きく影響
- 親会社所有者に帰属する四半期利益は▲24億円。
直接投資先のTPバンク株式の公正価値評価損や当社出資比率が高い暗号資産事業子会社における損失が大きかったことが主な要因。なお、両損失とも主に海外子会社で発生したものであり、税金費用の引き下げ効果が限定的であったことも影響

主要証券グループとの税引前利益の比較

(単位:百万円)

	2022年3月期1Q (2021年4月-2021年6月)	2023年3月期1Q (2022年4月-2022年6月)	前年同期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	33,029	23,522	▲28.8
野村ホールディングス (US-GAAP)	78,533	11,733	▲85.1
大和証券 グループ本社 (J-GAAP)	35,176	20,180	▲42.6

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

2023年3月期第1四半期より事業セグメントの変更を実施 管理会計の明確化を図る

【2022年3月期以前】

金融サービス事業

アセットマネジメント事業

バイオ・ヘルスケア &
メディカルインフォマティクス事業



【2023年3月期以降】

金融分野				非金融分野
金融サービス事業	資産運用事業	投資事業	暗号資産事業	非金融事業
<ul style="list-style-type: none"> 証券関連事業 (FX関連事業や海外金融サービス事業) 保険関連事業 銀行関連事業 (新生銀行・SBI貯蓄銀行などの海外銀行やノンバンクビジネスも含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 資産運用 (モーニングスターやSBIアセットマネジメントグループなど) 	<ul style="list-style-type: none"> プライベート・エクイティ(PE) (ベンチャーキャピタル、LBO、事業承継などの各種ファンドの運営) 	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産関連 (B2C2やSBI VCTレードなど) 	<ul style="list-style-type: none"> バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業 Web 3.0関連 アフリカ等の海外新市場

- マーケット環境の影響を受けやすいセグメントと受けにくいセグメントが明確になり、また、管理会計も明確になることから **より機動的な経営判断を行うことが可能となる**
- 安定的キャッシュフローを生み出すセグメントを明確にすることで **配当等の株主還元施策を見通し易くする**
- Web 3.0や海外の新市場などといったグループの **先進的な取り組みの状況を明確化する**

2023年3月期 第1四半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】 収益(売上高)

税引前利益 (単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期 (2021年4月～ 2021年6月)	2023年3月期 第1四半期 (2022年4月～ 2022年6月)	前年同期比 増減率(%)	2022年3月期 第1四半期 (2021年4月～ 2021年6月)	2023年3月期 第1四半期 (2022年4月～ 2022年6月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 業	109,476	190,094	+73.6	29,314	27,816	▲5.1
資産運用 業	3,906	4,109	+5.2	901	717	▲20.4
投資事業	14,779	21,606	+46.2	7,579	9,122	+20.4
暗号資産 業	5,214	12,984	+149.0	▲375	▲9,688	▲9,313
非金融事業	5,462	7,006	+28.2	▲941	2,018	+2,959

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

※2022年3月期第1四半期の値は、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

Ⅱ．各主要事業の事業概況

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】 (単位:百万円)

	2022年3月期1Q (2021年4月～2021年6月)	2023年3月期1Q (2022年4月～2022年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	109,476	190,094	+73.6
税引前利益	29,314	27,816	▲5.1

1. 金融サービス事業：(1) 証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、
SBIマネープラザ、PTS運営各社、海外証券各社 等

【業績ハイライト】

- SBI証券の2023年3月期第1四半期連結業績(J-GAAP)は、株式市場が不安定な状況のなか、営業収益は381億円(前年同期比5.7%減)、営業利益は121億円(前年同期比11.4%減)となる
- タイ、カンボジアで展開する海外証券事業の業績は堅調に推移
- 2022年6月27日に国内で3番目となる私設取引システム(PTS)の運営を担う大阪デジタルエクスチェンジが営業を開始

SBI証券 2023年3月期第1四半期 連結業績

(日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期 (2021年4月～2021年6月)	2023年3月期 第1四半期 (2022年4月～2022年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	40,431	38,133	▲5.7
純営業収益	38,166	35,444	▲7.1
営業利益	13,734	12,161	▲11.4
経常利益	13,803	12,104	▲12.3
親会社株主に帰属 する当期利益	9,441	8,484	▲10.1

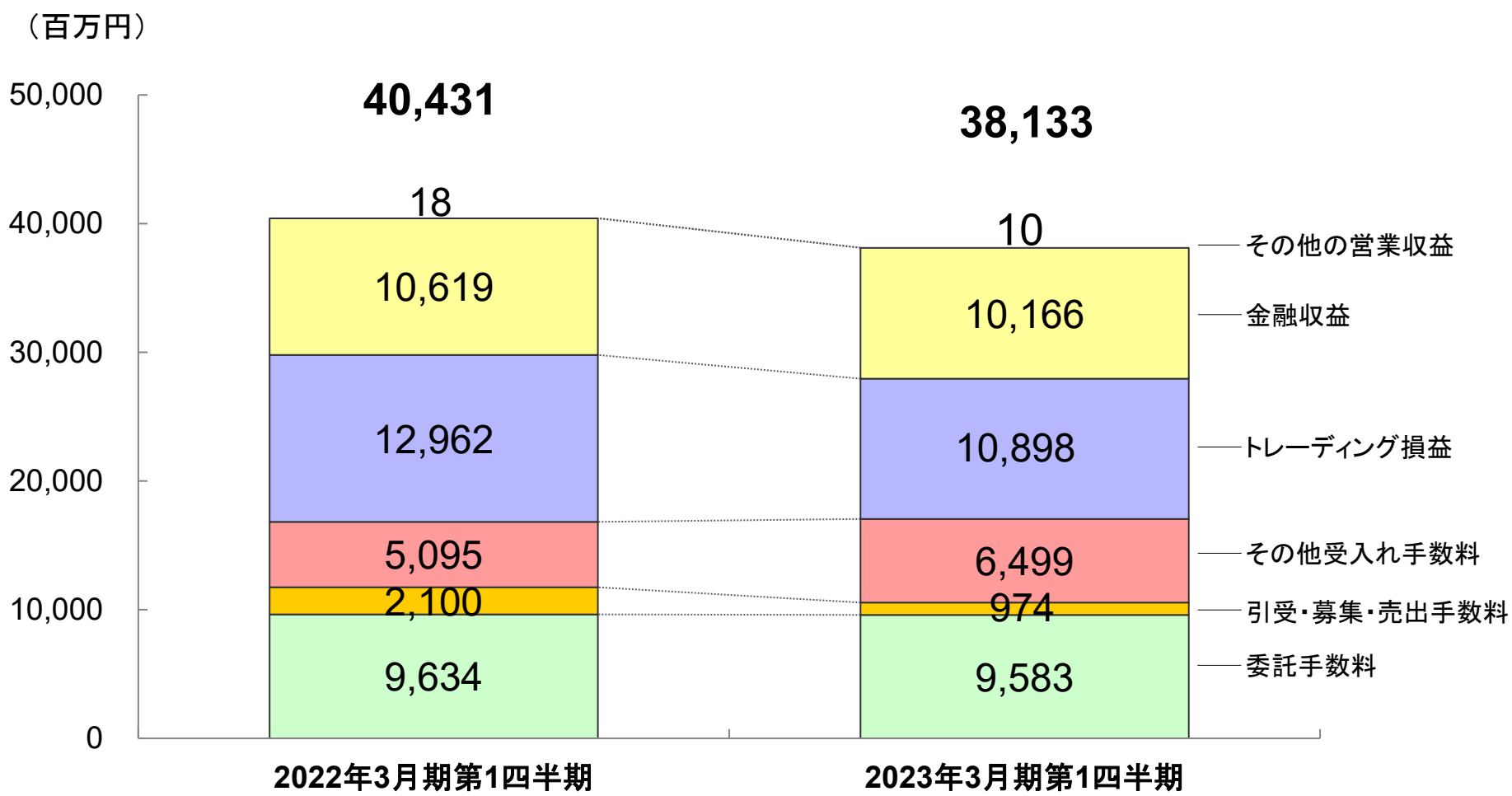
主要証券会社との営業利益比較

(単位:百万円)

	2022年3月期1Q (2021年4月-2021年6月)	2023年3月期1Q (2022年4月-2022年6月)	前年同期比 増減率(%)
SBI証券	13,734	12,161	▲11.4
野村證券	23,694	9,030	▲61.9
大和証券	23,121	▲2,879	—

※ 各社の数値は全て日本会計基準

SBI証券における2023年3月期第1四半期 連結営業収益(売上高)構成

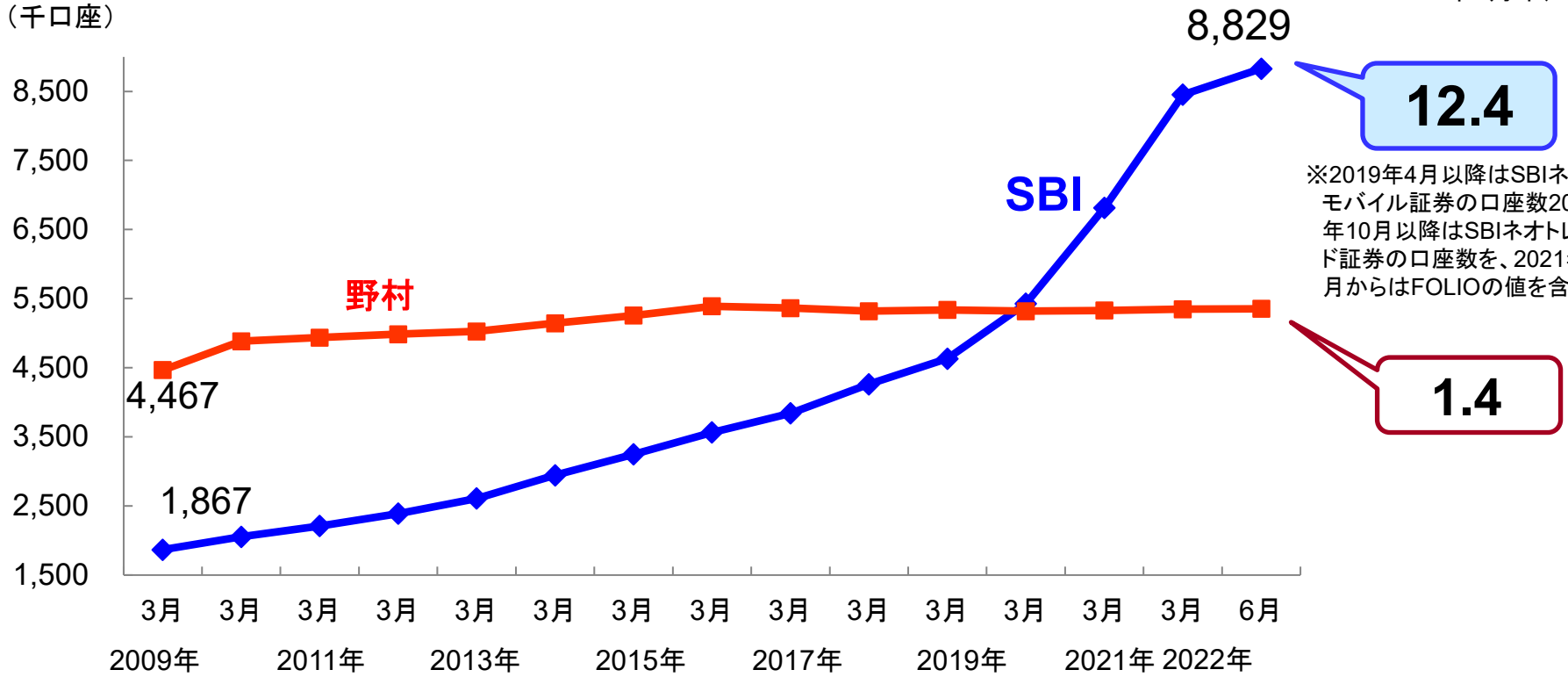


(日本会計基準に基づく)

SBIグループおよび大手対面証券との 証券口座数の推移

(2009年3月末-2022年6月末)

年平均成長率
(CAGR: %)
(2009年3月末-
2022年6月末)

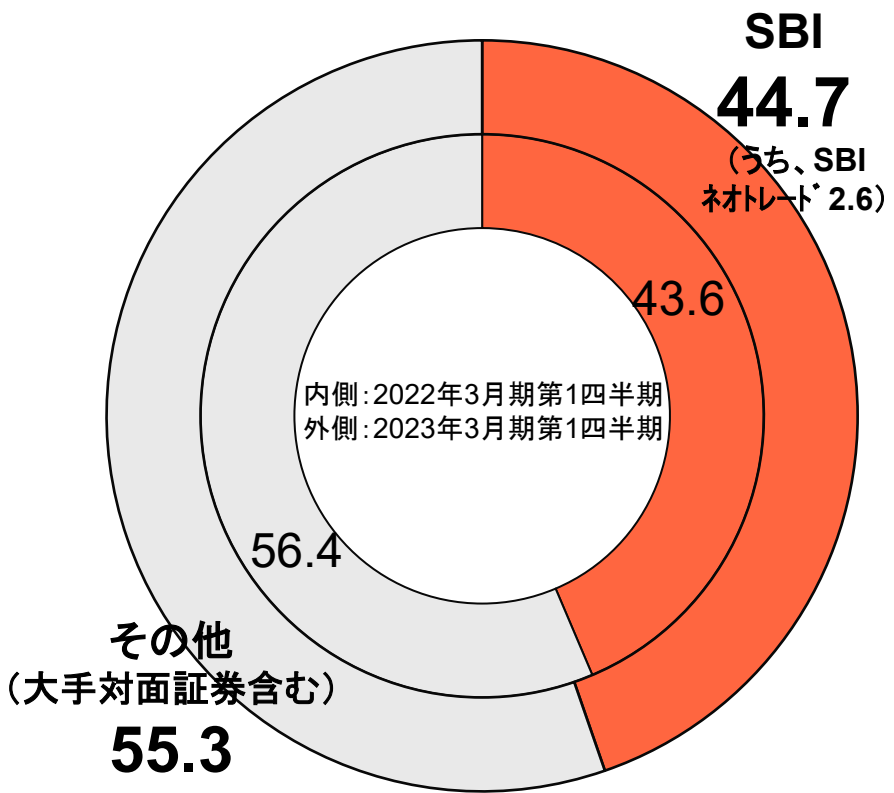


SMBCグループとの提携により、同グループの個人向けデジタル金融サービスにおける証券関連サービスの提供主体がSBI証券となることで、更なる口座数の増加が期待できる

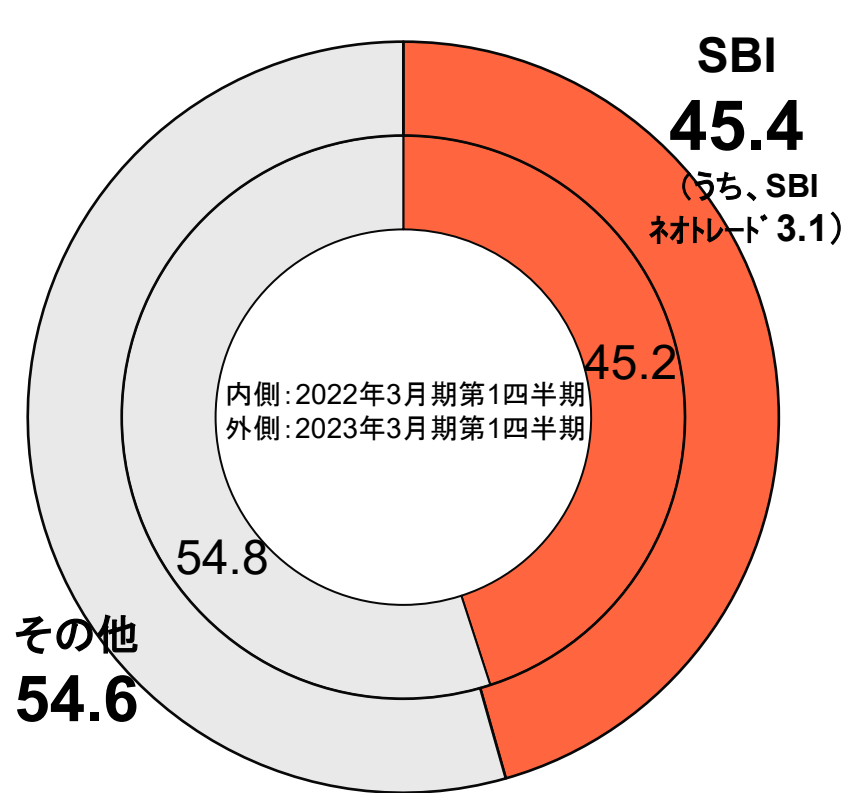
SBIグループの個人株式委託売買代金シェア

～信用取引のマーケットシェアの当面の目標は50%～

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

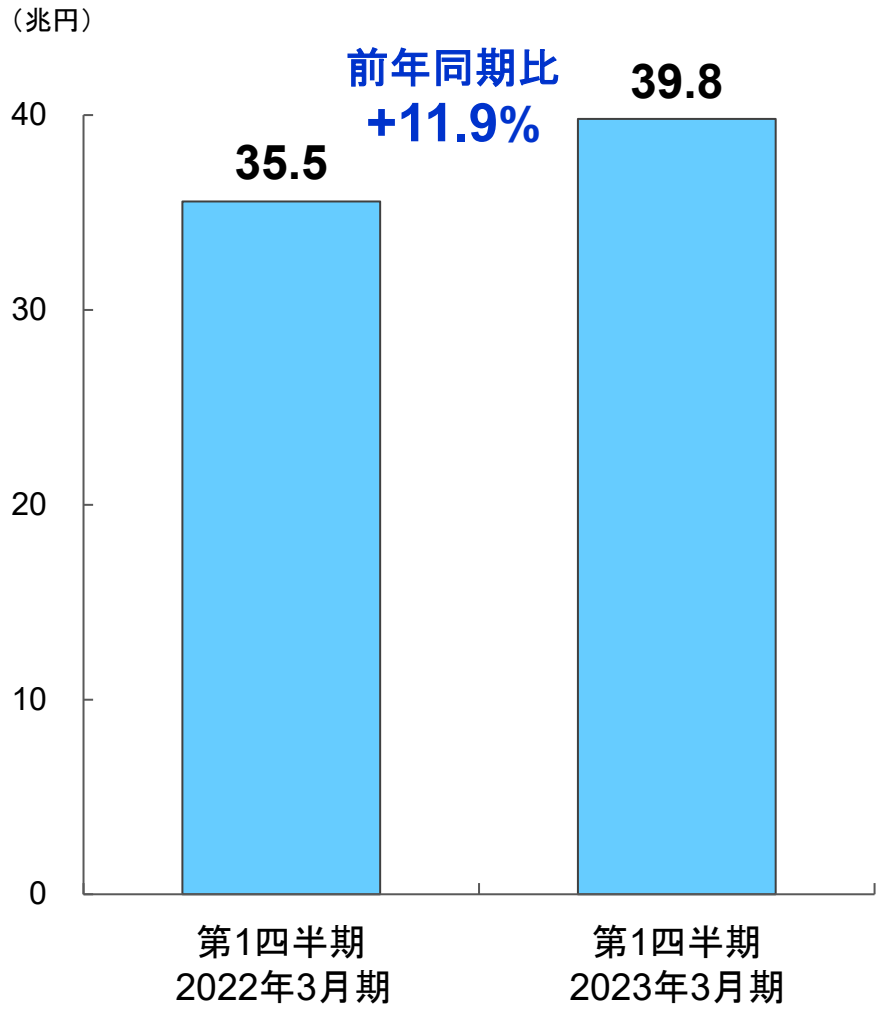


<2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

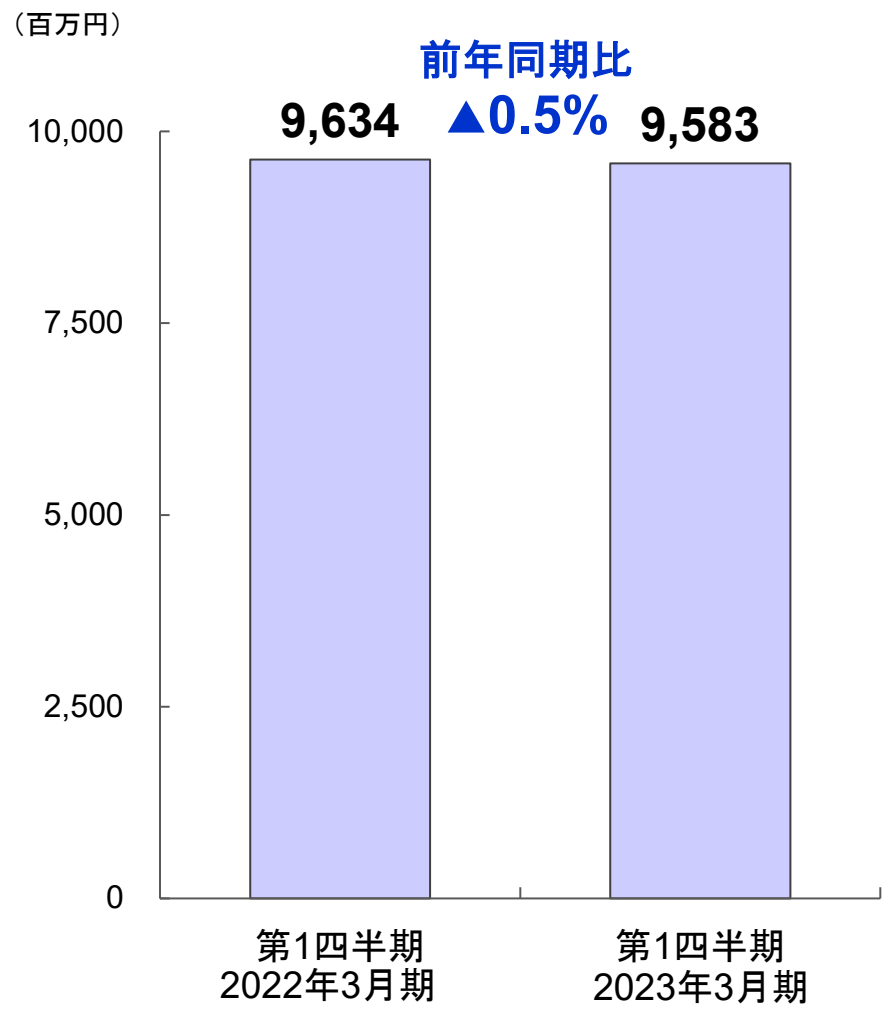
※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(プライム、スタンダード等)+ETF/REIT売買代金]にて算出
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

委託売買代金は堅調に増加したものの ネオ証券化の段階的実施により委託手数料収入は減少

国内株式委託売買代金



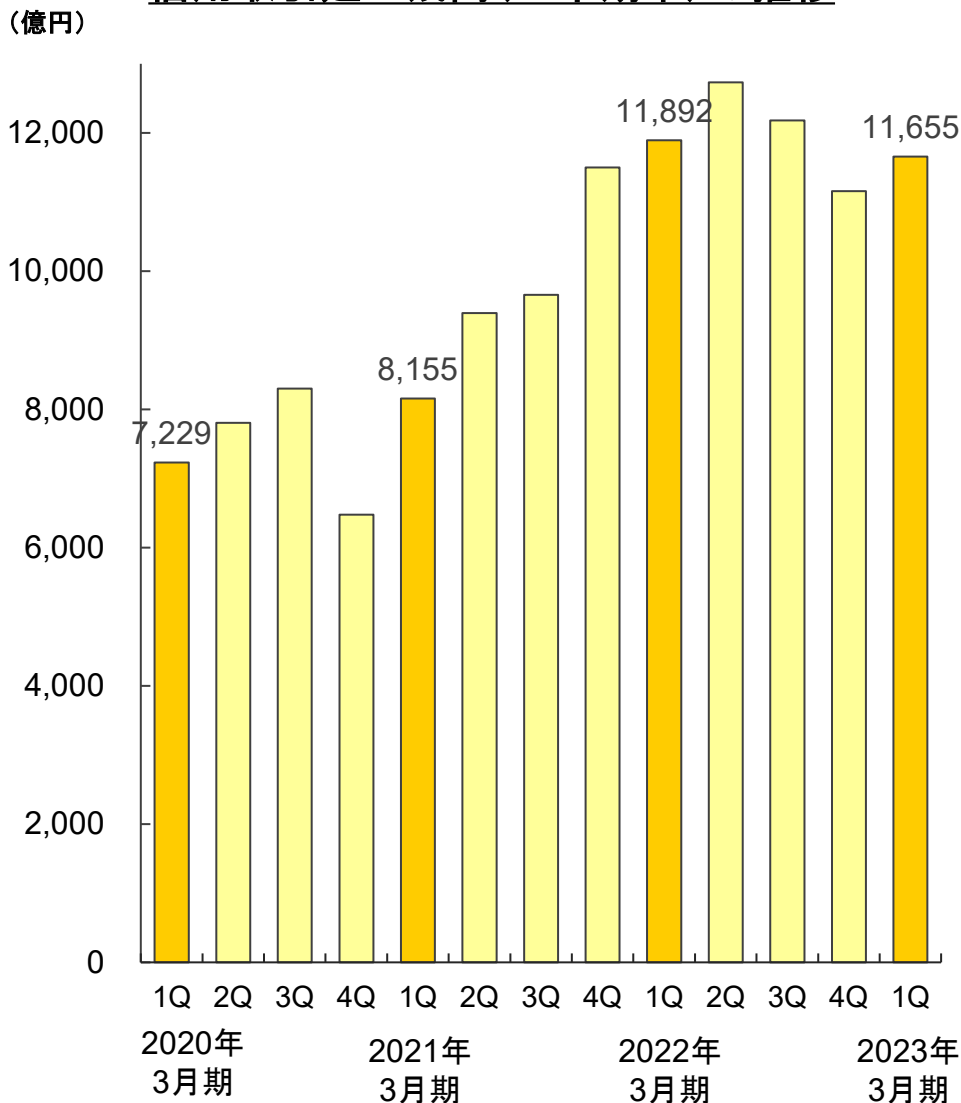
委託手数料※



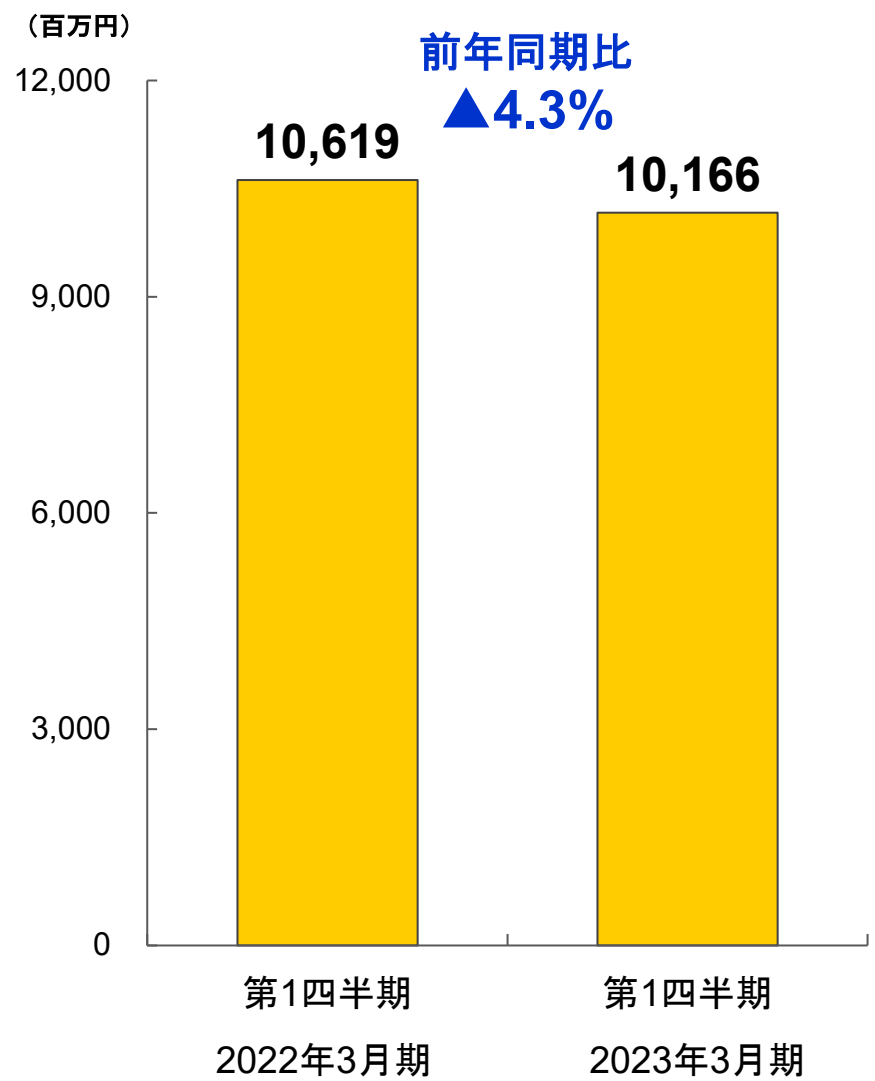
※ 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む

SBI証券における信用取引建玉残高と 金融収益は引続き高い水準を維持

信用取引建玉残高(四半期末)の推移

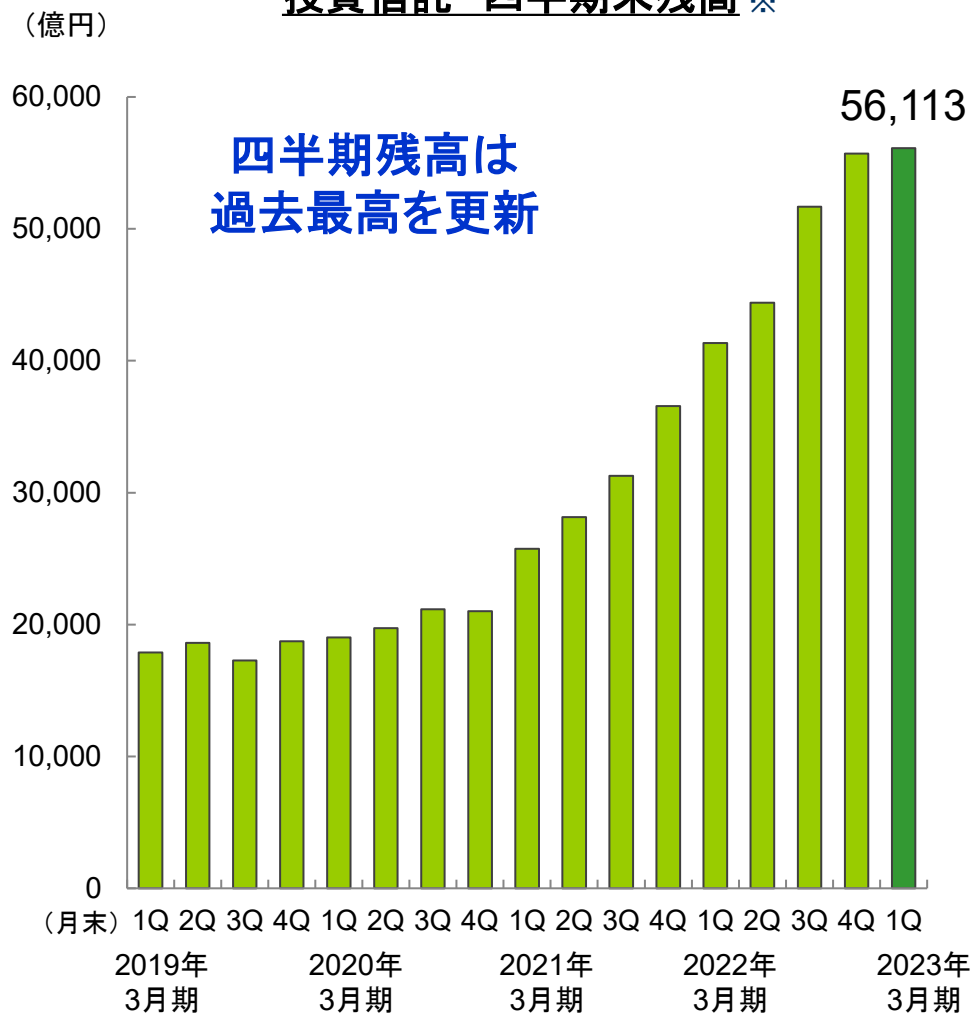


金融収益

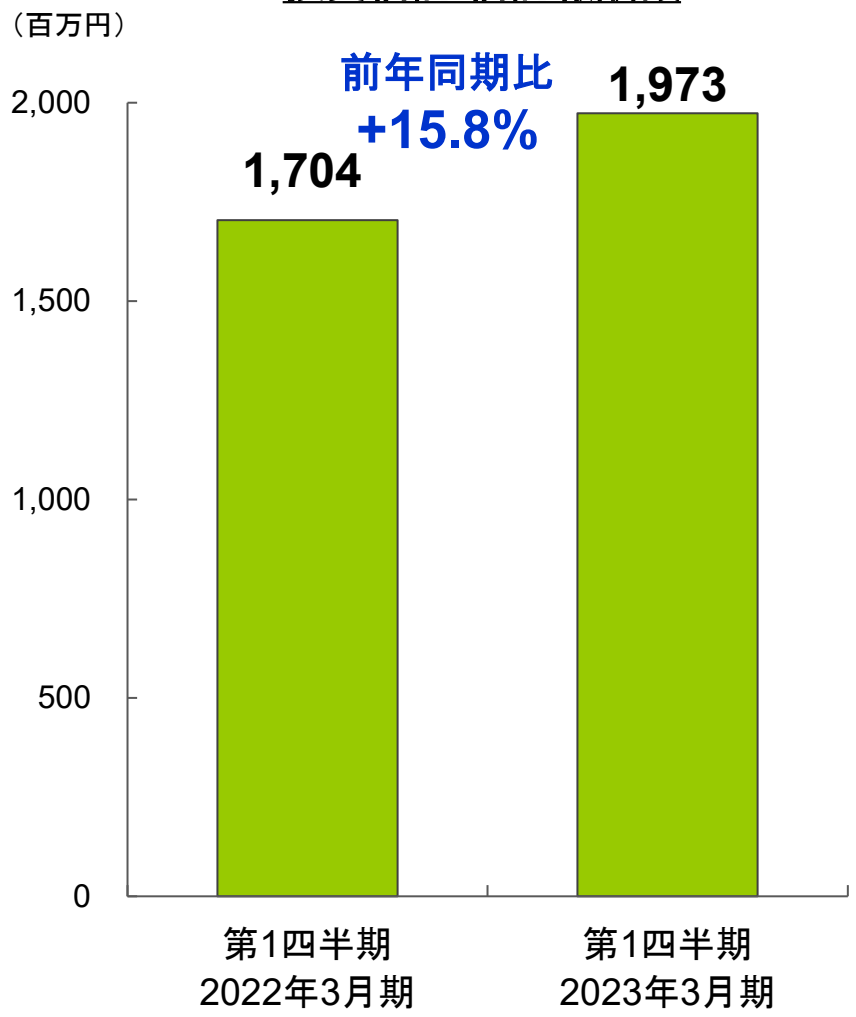


提携共通ポイントによる買付やクレジットカード積立などを通じて投資信託残高の更なる拡大を図る

投資信託 四半期末残高 ※



投資信託 信託報酬額

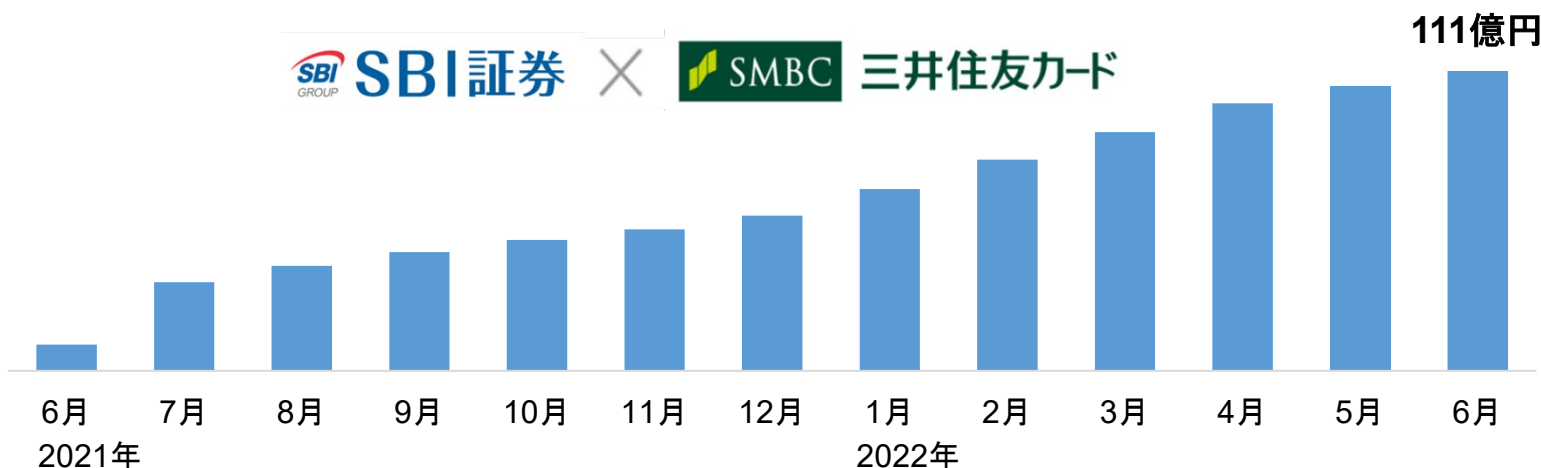


※ 投資信託残高の数値は、国内外ETF、外貨建MMFを含む

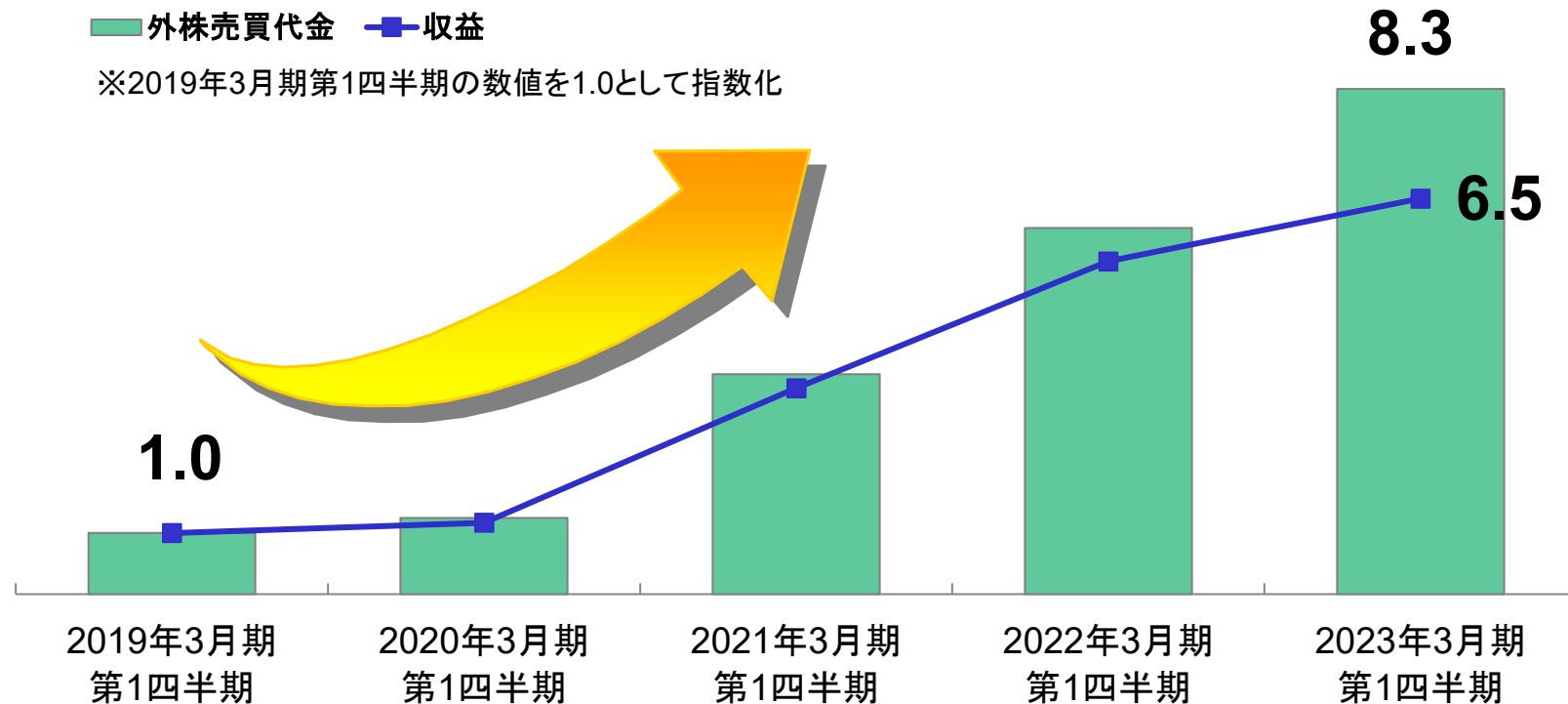
三井住友カードとの提携によるクレジットカードでの 投信積立サービスは順調に拡大

- 2021年6月30日より、三井住友カードが発行するクレジットカードでSBI証券で投資信託が買える**投資信託積立サービス「三井住友カード つみたて投資」**を開始
- サービス開始から1年で**積立設定金額は111億円、口座数も30万口座超に**
- 三井住友カードの仲介顧客限定で取引状況に応じてポイントが貯まる「SBI証券 Vポイントサービス」や、三井住友カードの入会と同時に必要情報の自動連携によるSBI証券口座開設申込を開始。Vポイントを投資信託の買付に利用できる「Vポイント投資」も5月に開始し、開始から**1ヵ月半で1.7億ポイントが投資に利用される**

「三井住友カード つみたて投資」の積立設定金額の推移



SBI証券における外国株式の売買代金と収益の推移

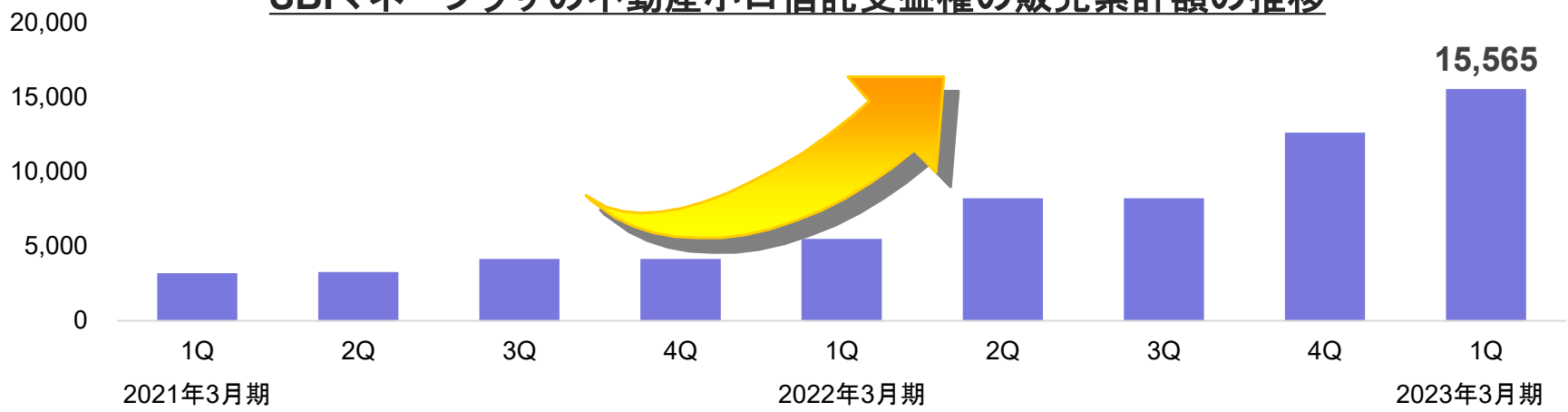


- 2023年3月期第1四半期における**外国株式の売買代金および収益は過去最高を更新**
- 7月29日から米国株式信用取引の注文受付を開始する等、外国株式取引の更なる拡大を図る

不動産金融事業を強化

(単位:百万円)

SBIマネープラザの不動産小口信託受益権の販売累計額の推移



【SBIグループが行う不動産金融事業】

良質な不動産の開発



不動産開発時の
ノンリコースローンの一部提供

ファンドの組成



- ・ 私募(ブリッジ)ファンド向けローンの一部提供
- ・ 不動産商品組成時のストラクチャーへの信託機能の提供



お客さまへのご案内



IPOマーケットが軟調のなか、 SBI証券の引受関与率は100%を達成

IPO引受関与率は業界トップの100%

IPO引受社数ランキング(2022年4月-2022年6月)

2022年4月-2022年6月での全上場会社数は22社


社名	件数	関与率(%)
SBI	22	100
楽天	15	68.2
大和	13	59.1
日興	12	54.5
マネックス	12	54.5
松井	11	50.0
野村	10	45.5
みずほ	10	45.5

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

- 2022年4月-2022年6月におけるSBI証券の主幹事引受社数は3社


既公開(PO)引受業務

2023年3月期第1四半期で計3件のPO引受を実施

引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

東北電力債をはじめ計10件の事業債引受を実施

電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

急速な円安に伴う為替取引の高まりを背景に、FX関連事業においては大幅な増収増益を達成

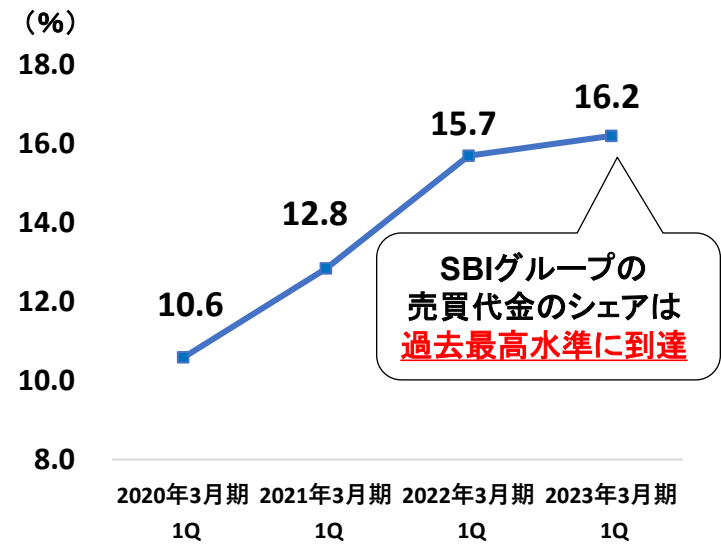
SBIリクイディティ・マーケットの営業収益（単体、日本会計基準）

（単位：百万円）

	2022年3月期 第1四半期 (2021年4月～2021年6月)	2023年3月期 第1四半期 (2022年4月～2022年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	4,540	過去最高 6,848	+51.0

- 4～6月における急速な円安の進行により、店頭FX取引の取引金額は業界全体でも2.2倍に上昇。これに伴い、SBIリクイディティ・マーケットでは**第1四半期として過去最高の営業収益を達成**
- SBIリクイディティ・マーケット傘下のSBI FXTレードにおいても、積極的なキャンペーン展開などに加え、個人のFX取引が活況となったため、**前年同期比で大幅な増収増益を達成**
- SBIグループのFX各社の**売買代金のシェアも過去最高水準に到達**

SBIグループの売買代金シェアの推移（四半期累計）

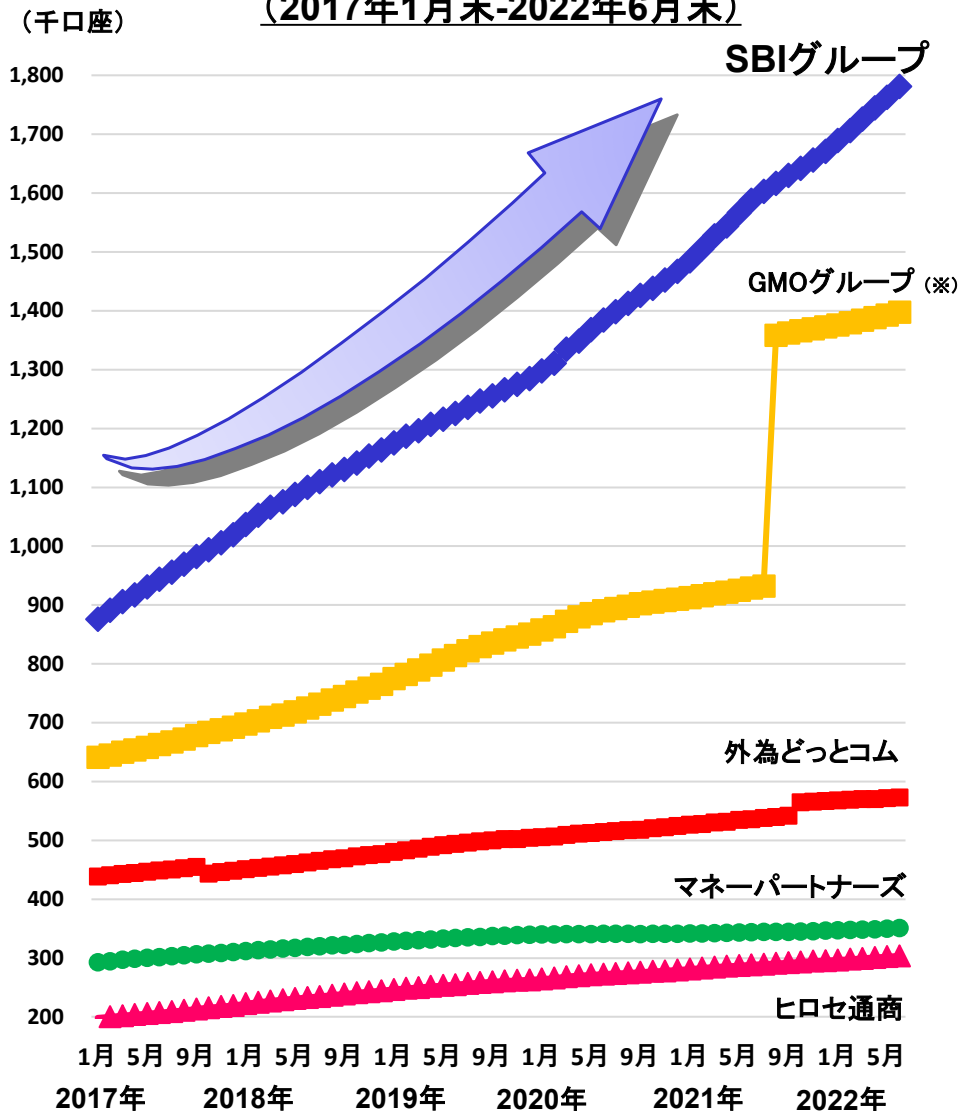


※一般社団法人金融先物取引業協会より当社作成

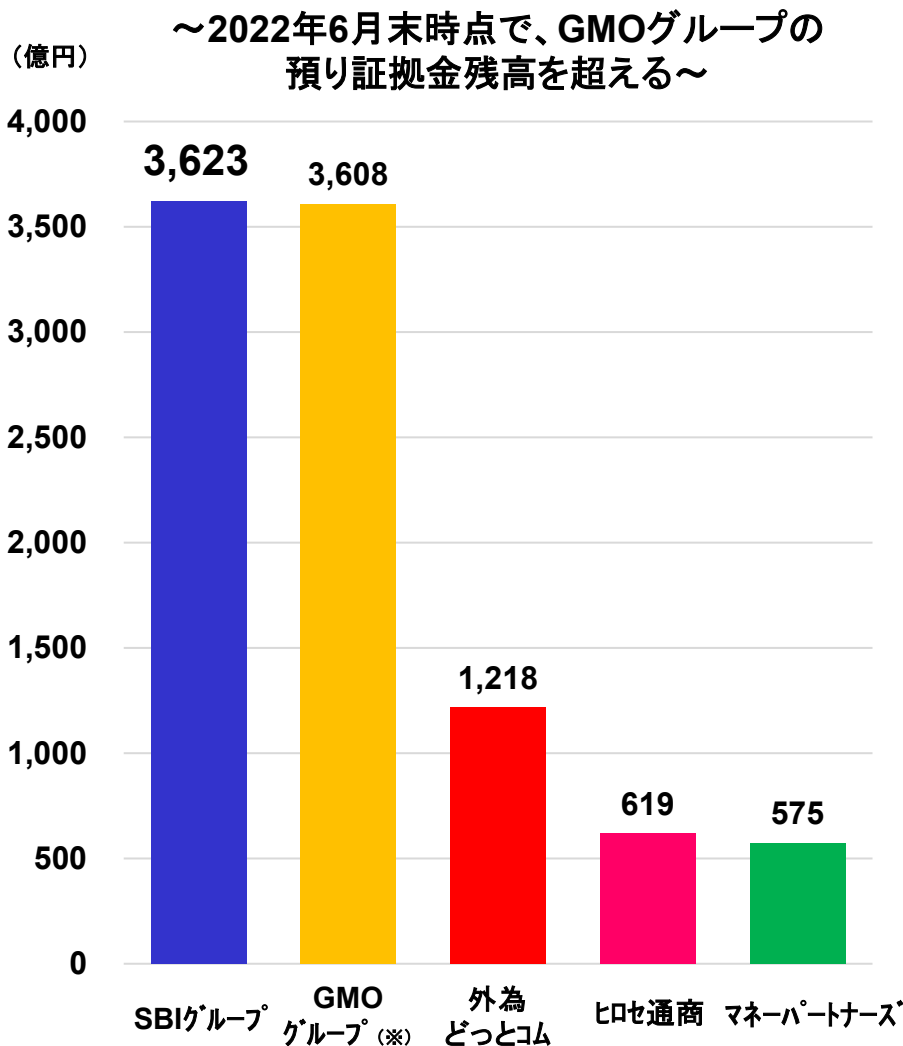
1.(1) 証券事業

国内FX取引においてSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行、SBIネオモバイル証券の4社合計)はトップレベルの口座数と預り残高を誇る

FX企業5社における口座数の推移 (2017年1月末-2022年6月末)



FX企業における預り残高ランキング(2022年6月末)



※ GMOクリック証券、FXプライム byGMO、外貨ex byGMO (IB:YJFX!) :2021年9月にGMOグループ入り)の数値を合算して「GMOグループ」として記載

出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

タイ、カンボジアの証券子会社は 業界におけるポジショニングを確立し 事業基盤の更なる拡大を目指す



SBI Thai Online SBI Thai Online Securities (出資比率 100.0%、2014年10月に設立)

- タイ王国初となるインターネット専門証券会社
- 在タイ邦人を含む現地の投資家に株式取引やデリバティブ取引を提供
- 業界最低水準の手数料の提供により初心者及び若年層の取引が拡大
- 2021年3月期の通期黒字化以降、収益基盤固めが進む
- 顧客基盤及び個人委託売買におけるシェアは着実に増加

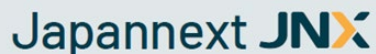


SBI Royal Securities (出資比率 65.3%、2010年2月に設立)

- カンボジアにおける日系唯一の総合証券会社
- IPOや上場公募社債引受などにおいて、業界のリーディングファームの位置づけ
- ASIAMONEYの「Best Securities Houses賞」を初回となる2019年から4年連続受賞

私設取引所システム(PTS)運営事業にも注力

ジャパンネクスト証券(株)



- ・ 持分法適用関連会社
 - ・ SBIグループ出資比率:48.8%
-
- ・ 2006年に創業し、現在東証に次ぐ日本で第2位の取引執行市場となっているPTS運営事業者。ジャパンネクストPTSは外資系や日系大手の証券会社を含め32社が取引参加
 - ・ ジャパンネクストPTSの売買代金は順調に拡大しており、2021年10月5日には過去最高となる4,348億円を記録
 - ・ 流動性の更なる拡大に向けて、将来的には実質的な取引手数料無料化も検討

大阪デジタルエクスチェンジ(株)



- ・ SBIグループ連結子会社
 - ・ SBIグループ出資比率:70.0%
-
- ・ 2021年4月に三井住友フィナンシャルグループとの合併にて設立。同年10月には第三者割当増資を実施し野村ホールディングス、大和証券グループ本社も資本参加
 - ・ 2022年6月に上場株式を取り扱うPTSとしての運営を開始。8月8日には売買代金が400億円を突破
 - ・ 今後は、次世代の金融商品であるセキュリティ・トークンの国内初の流通市場を創設し、企業の柔軟な資金調達の支援と投資家への幅広い投資機会の提供を目指す

1. 金融サービス事業：(2) 銀行事業

【主要構成企業】

新生銀行グループ、住信SBIネット銀行、SBI貯蓄銀行を含む
海外銀行各社

【業績ハイライト】

- 新生銀行は、海外事業におけるLatitude株式の減損損失を主因に、親会社株主に帰属する四半期純利益(J-GAAP)は▲5,983百万円となったものの、その影響を除けば業績は堅調
- 住信SBIネット銀行は、住宅ローン事業を中心に堅調に拡大。J-GAAPでは経常利益が前年同期比増益となったものの、債券評価額の下落の影響を受け、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は440百万円(前年同期比▲84.5%)
- 韓国のSBI貯蓄銀行は、優良資産拡大に伴い基礎的収支が順調に拡大したものの、市況の悪化に伴い有価証券関連損失を計上したことにより、税引前利益は6,554百万円(前年同期比▲19.6%)

新生銀行 2023年3月期連結業績(J-GAAP)

(単位：億円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期
実質業務収益	179	43
税引前利益	146	▲35
親会社株主に帰属 する当期利益	116	▲59.8

減損影響を 除外した場合
208
129

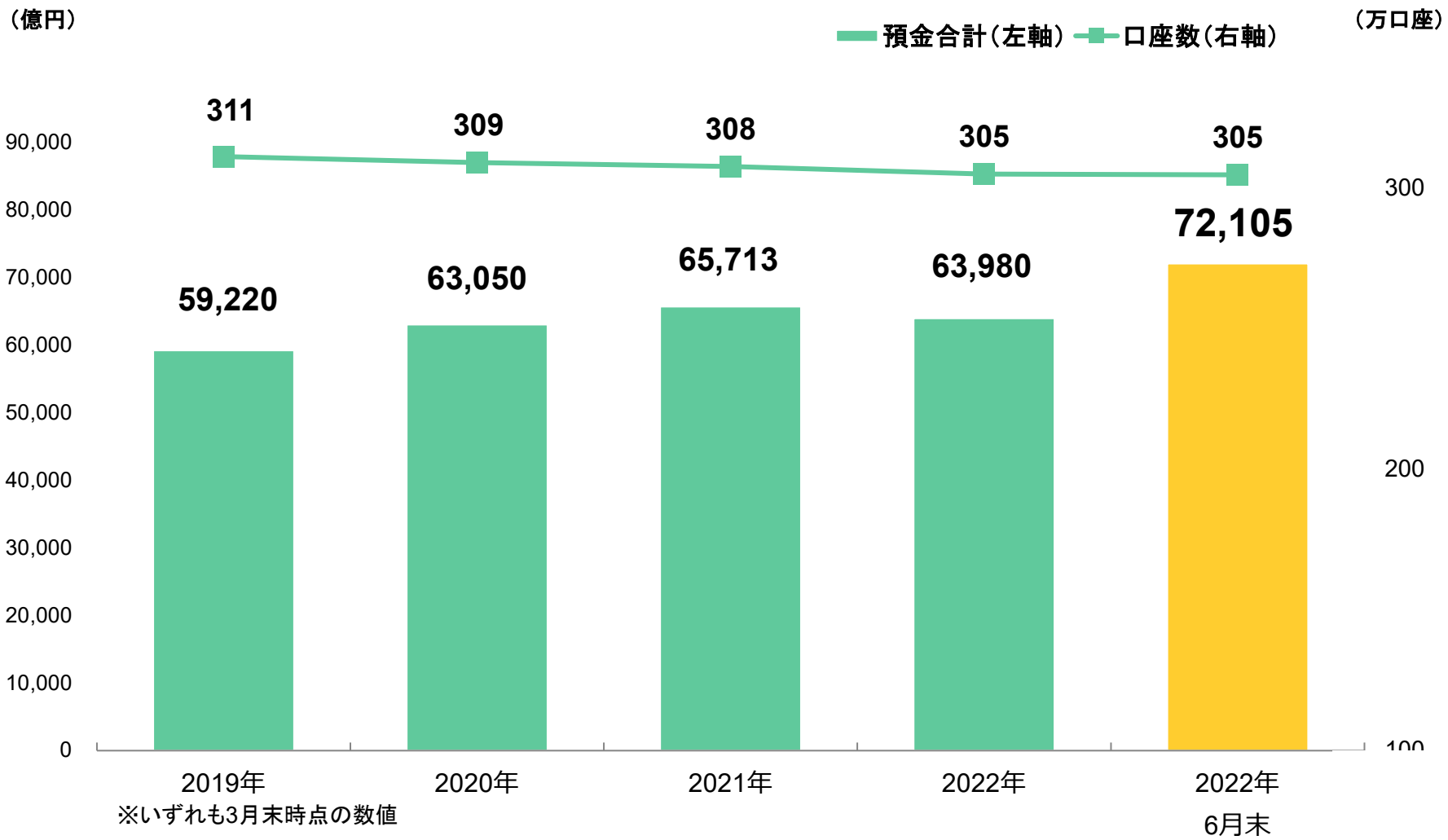
- ✓ 減損影響を除けば業績は堅調
- ✓ Latitudeの直近の株価は減損ラインを上回って推移

保有株式であるLatitude Groupの減損損失▲165億円を計上したことが影響

※ IFRSベースの新生銀行の連結P/Lの算出並びに当社業績への取り込みは、2022年3月期4Qより開始

新生銀行のリテール口座数・預金残高推移

～中期目標の預金残高1.6兆円増達成に向け、順調な滑り出し～



SBIグループと新生銀行グループの連携状況①： 金融商品仲介業・銀行代理業



- ✓ SBI証券と新生銀行は**金融商品仲介・銀行代理による全面的な業務提携**を実現
- ✓ 相互送客による顧客基盤の拡大や商品ラインナップの拡充を推進

＜提供サービス事例＞

・同時口座開設	・スイープ口座連携	・クレカ投信積立
・不動産関連金融	・全自動AI投資「SBIラップ」	...etc.

**顧客利便性の高いシームレスな連携体制を構築し
顧客基盤と預金量の拡大を目指す**

SBIグループと新生銀行グループの連携状況②

SBI Investment × 新生銀行

SBIインベストメントの投資先ベンチャー企業に対して、新生銀行が**負債性の資金（ベンチャーデット）を提供する**ことで、エクイティ・デット両面でのベンチャー企業の成長支援と長期的な関係構築を志向。

SBIグループ一体で実現した第1号案件として、(株)ユニラボに対して3億円の**新株予約権付融資**を実行(2022年7月)

SBI マネープラザ × 新生銀行

金融商品仲介の共同募集を行う店舗を、新生銀行の支店内に開設。池袋支店内に第1号店を2022年8月中に設置予定。SBIマネープラザの有する投資性商品を含む営業活動のノウハウと、新生銀行が育ててきた顧客との関係性の融合を図る

SBI GROUP × 新生銀行

新生銀行が強みを有するストラクチャードファイナンスやプロジェクトファイナンスにおいて、SBIグループ各社の案件のほか、SBIグループと関係性のある地域金融機関の有するネットワークを活用し、地域における投融資案件等の引受けを拡大

SBIグループと新生銀行グループの連携状況③



両社が協働で、SBIオートサポートと提携する全国16000社の自動車販売店及びその利用顧客をターゲットとしたオートクレジット「SBIカープラス」を開発し、提供開始（2022年5月）



外国人技能実習生受入事業を行う協同組合等の監理団体を始めとする、100万円超の送金ニーズを有するSBイレミットの法人顧客に対して、新生銀行が提供する「Go レミット新生海外送金サービス」の紹介を開始（2022年8月）



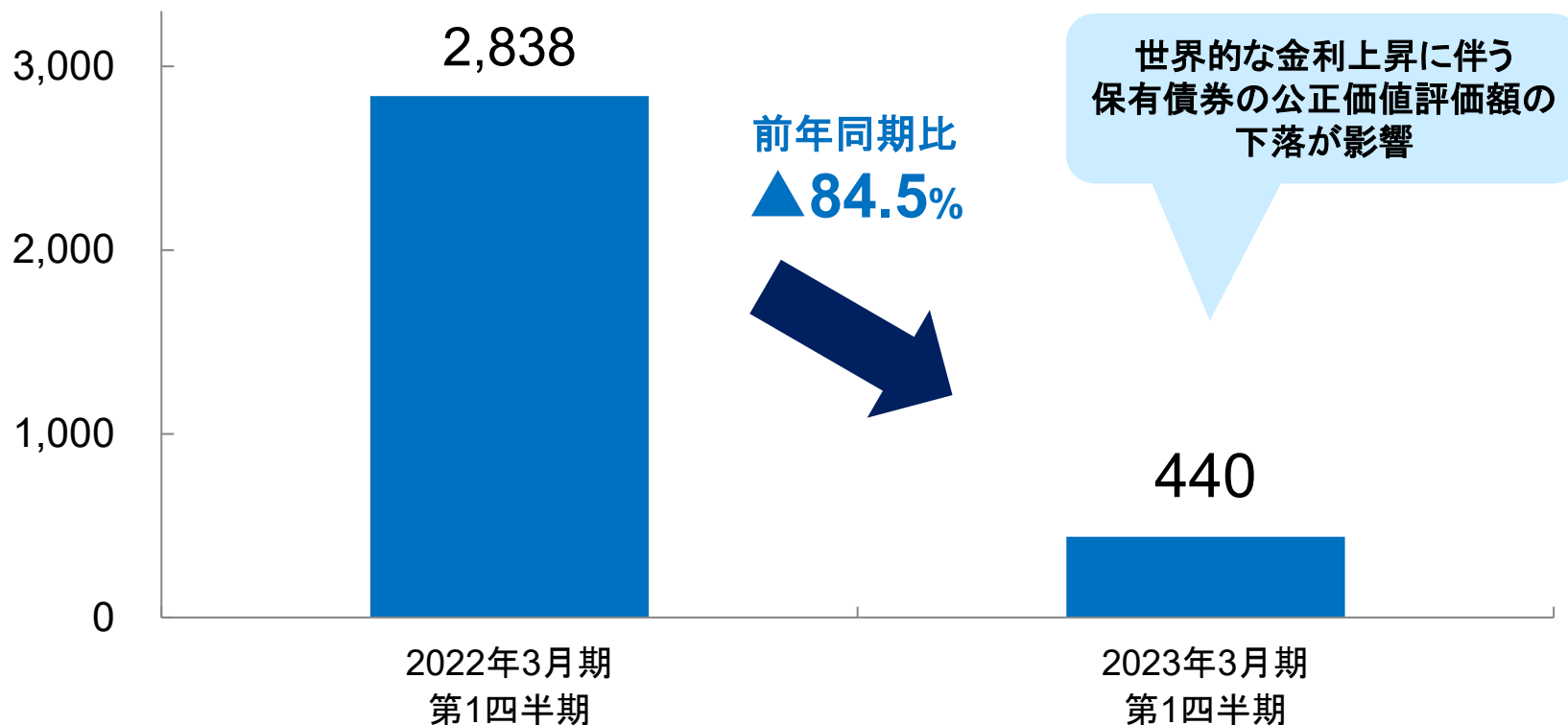
SBIグループの取引先である法人顧客やベンチャー企業に対して、昭和リースの商材・サービスを提供。また、SBIグループが関係性を有する地域金融機関やそのリース子会社に対して、協業の提案を推進

住信SBIネット銀行の業績推移

(持分法による投資利益/IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2023年3月期第1四半期の持分法による投資利益は前年同期比84.5%減となる440百万円

(百万円)

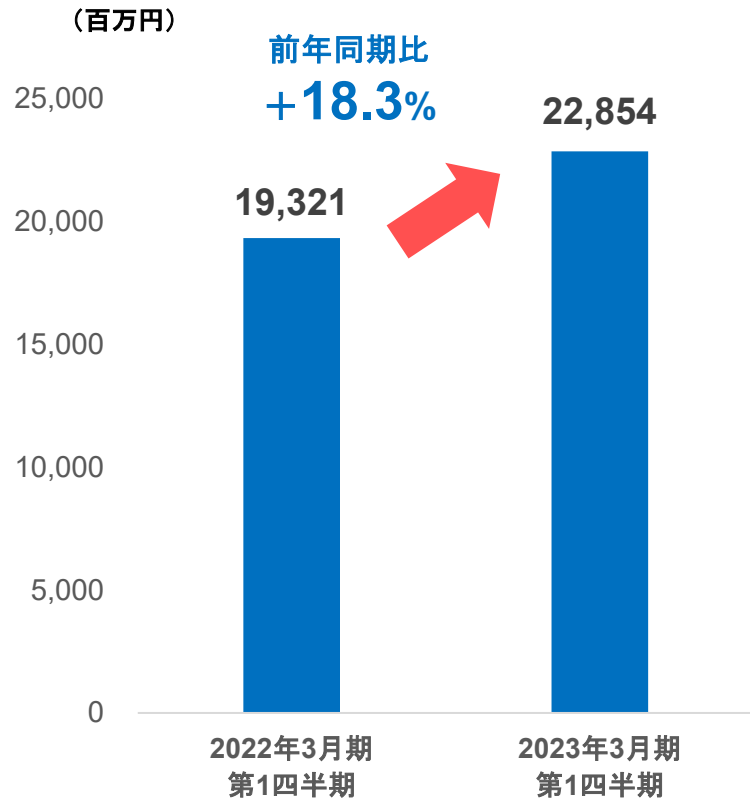


※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる
※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用

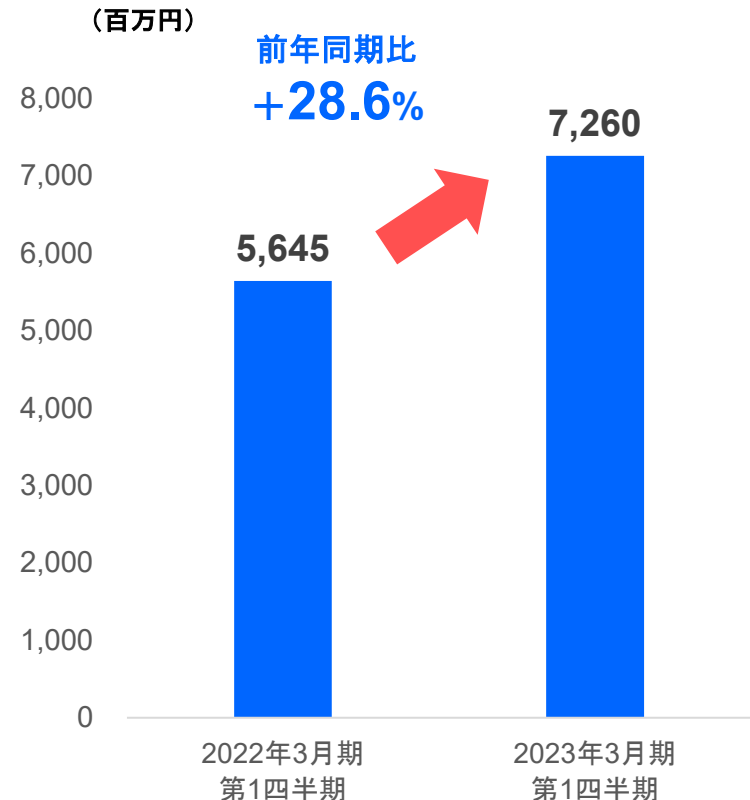
住信SBIネット銀行の業績について(J-GAAP)

住信SBIネット銀行の業績は、住宅ローン事業において貸出が順調に伸長し、J-GAAPベース経常収益、経常利益ともに前年同期比で増加

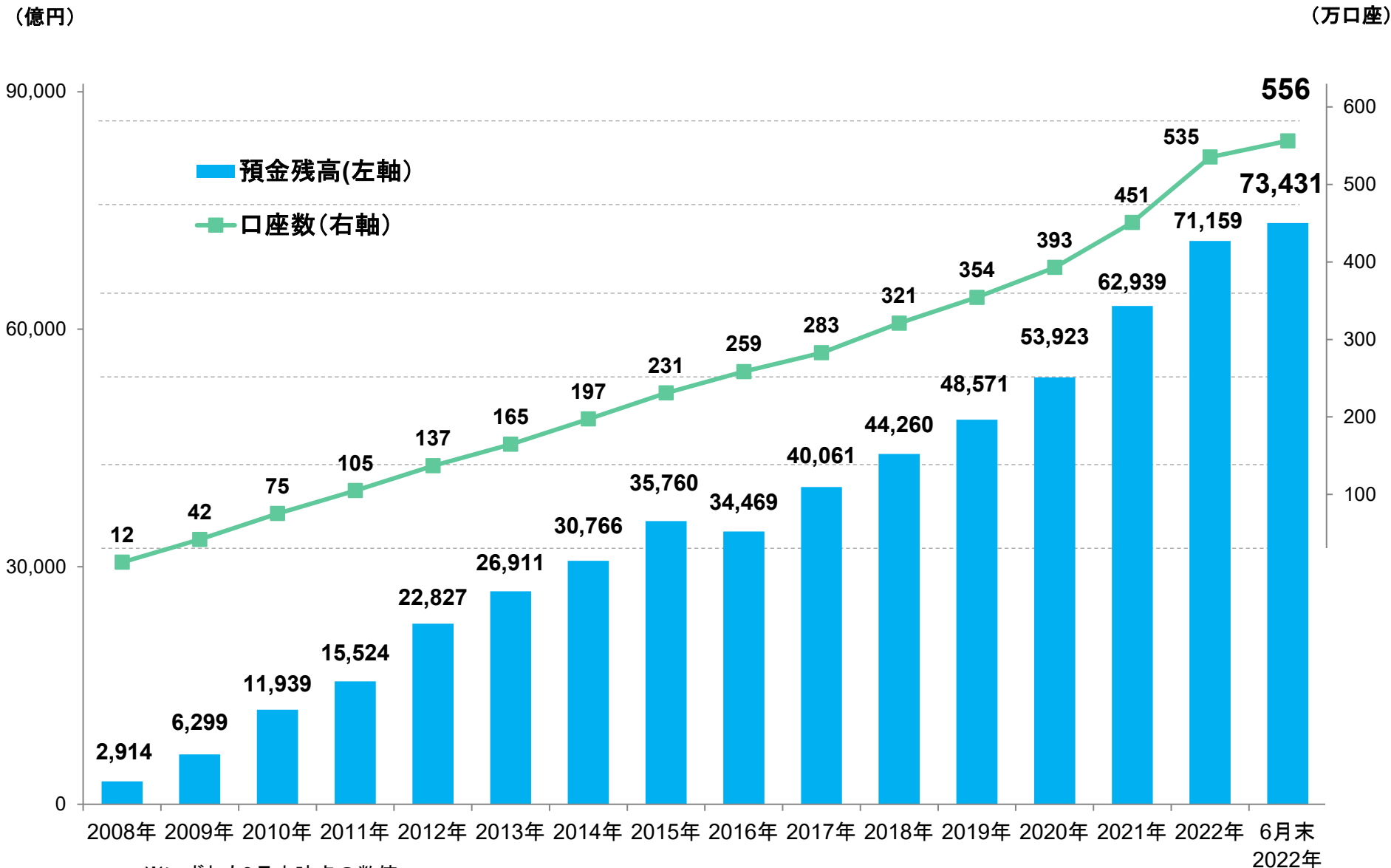
経常収益



経常利益



住信SBIネット銀行の開業以来の口座数・預金残高推移

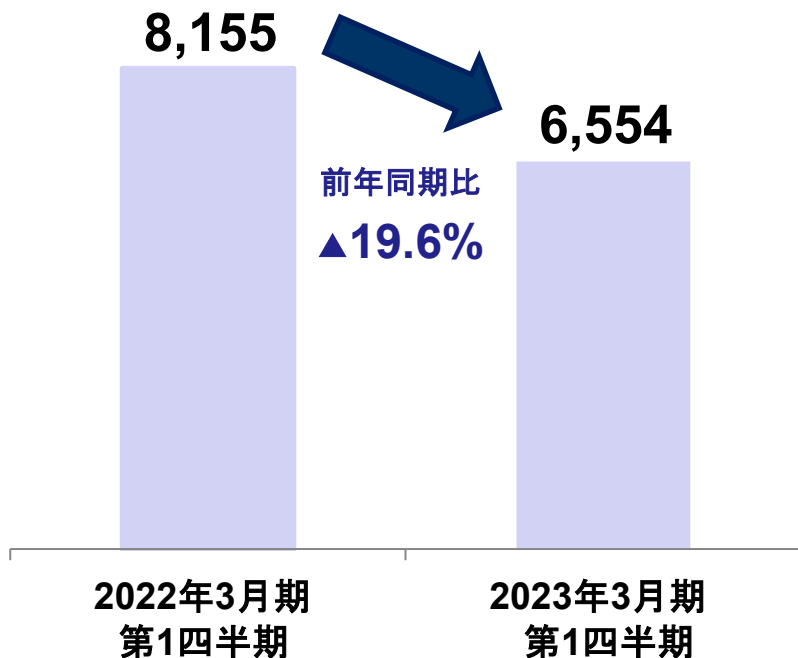


【無断転載禁止】 ※いずれも3月末時点の数値

SBI貯蓄銀行の業績について

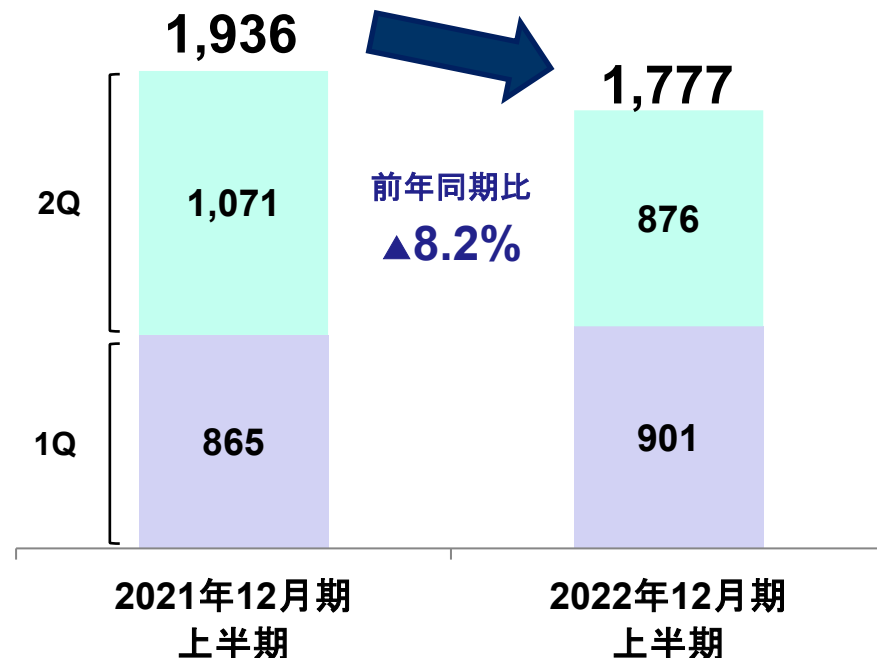
SBI貯蓄銀行 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)



SBI貯蓄銀行の当期純利益(K-GAAP)

(単位:億ウォン)



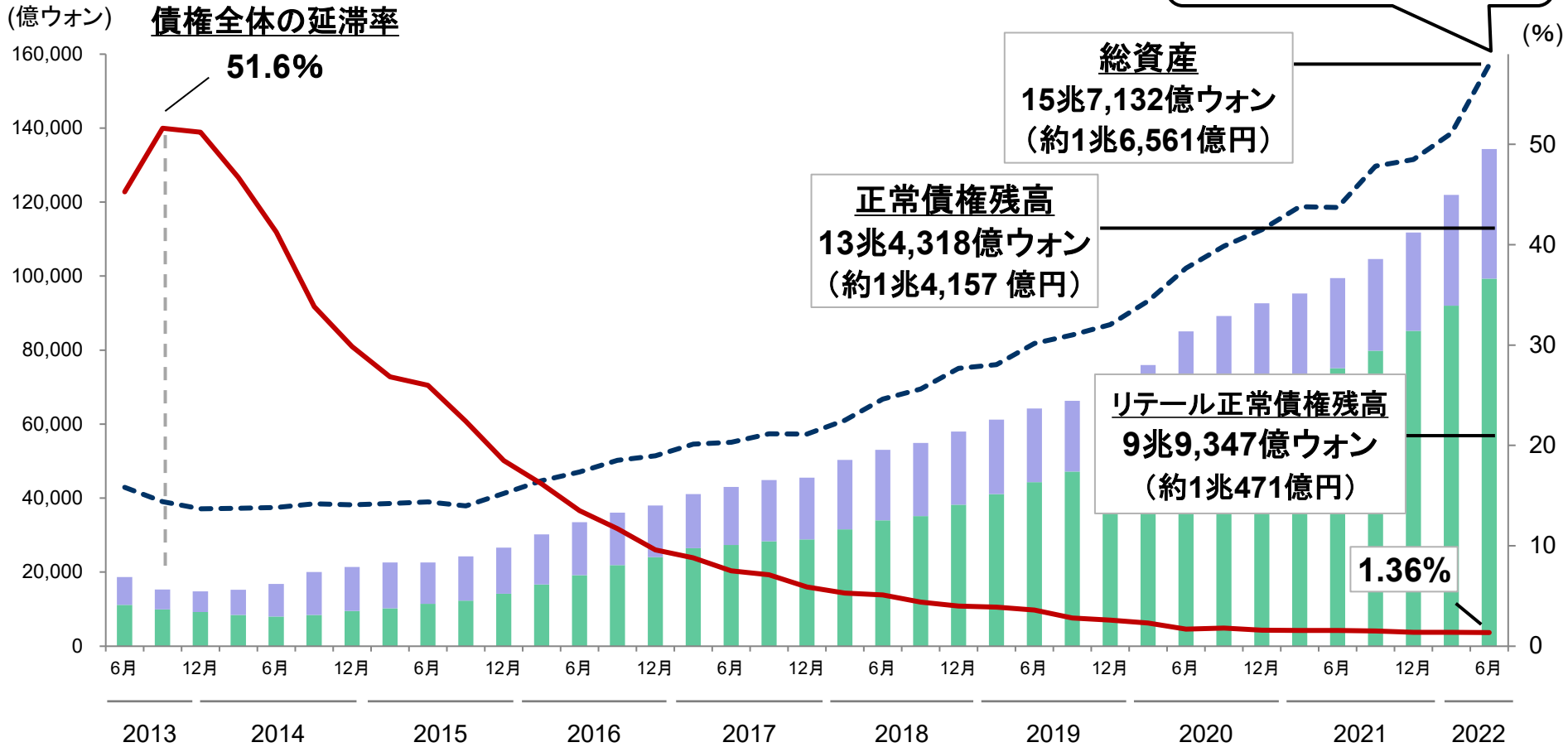
- 株式市況の悪化に伴う**保有有価証券の価格下落により、有価証券関連損失を計上**
- 一方で、積極的な与信増加を行った結果、**利息収益は順調に拡大**

SBI貯蓄銀行は、優良資産が順調に拡大

子会社化以降の各指標推移(韓国会計基準)

※韓国ウォン=0.1054円で円換算

2022年6月末時点で、
総資産は**15兆ウォン**を突破



債権全体の延滞率は**1.36%**(リテール債権のみは1.7%)と過去最低水準

ロシア、カンボジアの銀行子会社においては 市場環境や現地の情勢などを踏まえ、慎重な事業運営に注力



SBI Bank (出資比率:90.7%)

- 2017年8月に完全子会社化
- フルライセンスを保有するロシアの商業銀行
- 市場環境や現地の情勢などを鑑み、現地の日系法人・在留邦人を対象とした慎重な事業運営に注力



SBI LY HOUR BANK (出資比率:70.0%)
(SBI リーホーバンク)

- カンボジアの中堅マイクロファイナンスを買収し、商業銀行化
- 2020年3月に銀行としてのフルライセンスを取得
- 銀行開業後、初の通期決算となる2021年12月期において黒字化達成
- 市場環境を見極めながら貸出残高を順調に積み上げており、今期も通期黒字を見込む

1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社

【業績ハイライト】

- SBIインシュアランスグループの2023年3月期第1四半期の連結業績(J-GAAP)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、経常収益は前年同期比8.9%増の24,768百万円
- 経常収益の増加に伴い、経常利益は同13.5%増の2,801百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6.3%増の1,417百万円を計上

SBIインシュアランスグループ連結業績

2023年3月期第1四半期連結業績(J-GAAP)

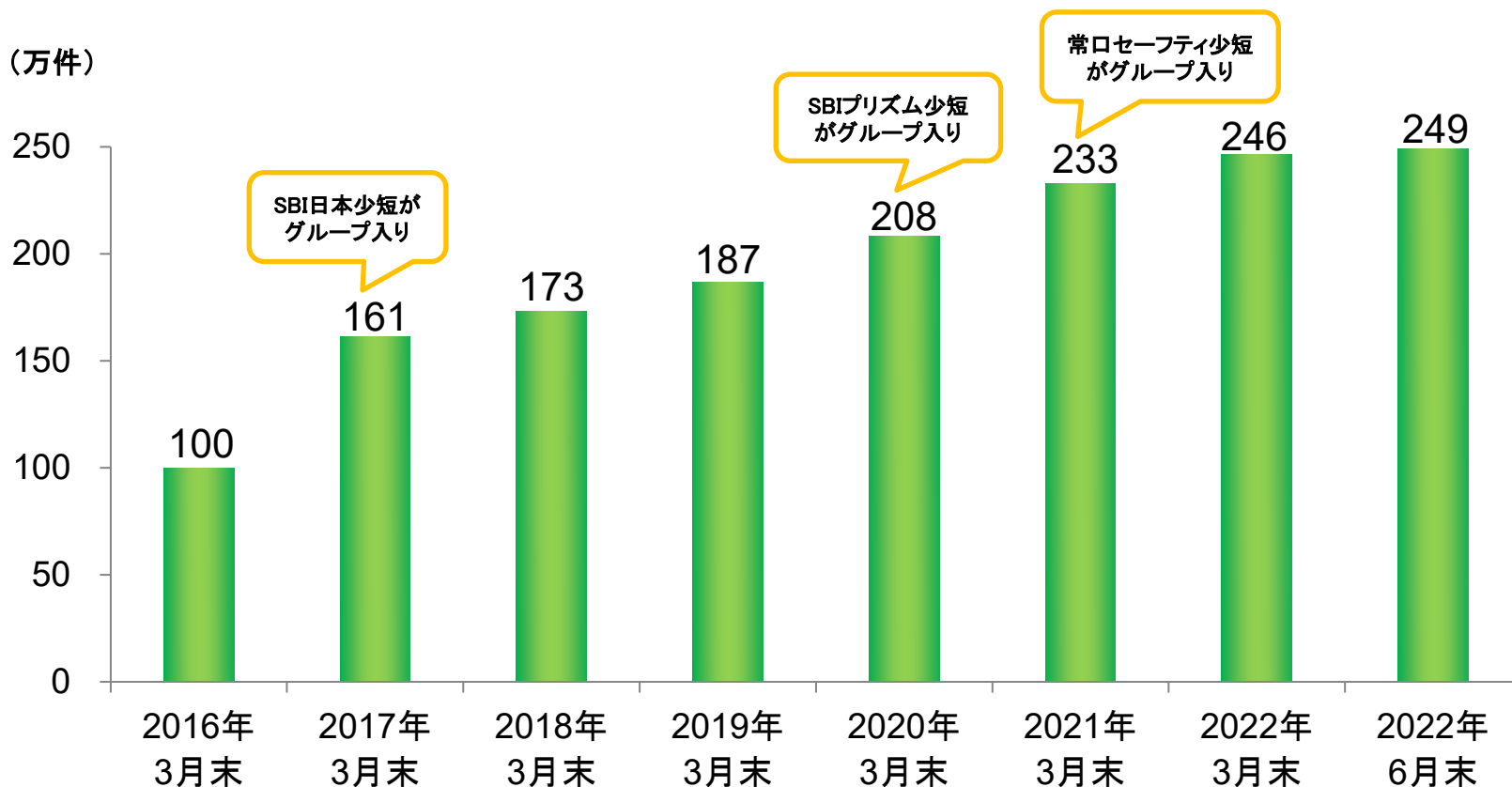
(単位:百万円)

	2022年3月期1Q (2021年4月～2021年6月)	2023年3月期1Q (2022年4月～2022年6月)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	22,748	24,768	+8.9
経常利益	2,468	2,801	+13.5
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,334	1,417	+6.3

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合計数は順調に増加

SBIインシュアランスグループの保有契約合計数の推移

年平均成長率(CAGR) **13.9%**
(2016年3月末～2022年6月末)



2. 資産運用事業

【主要構成企業】

モーニングスター、SBIアセットマネジメント(モーニングスター子会社)、
レオス・キャピタルワークス

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】 (単位:百万円)

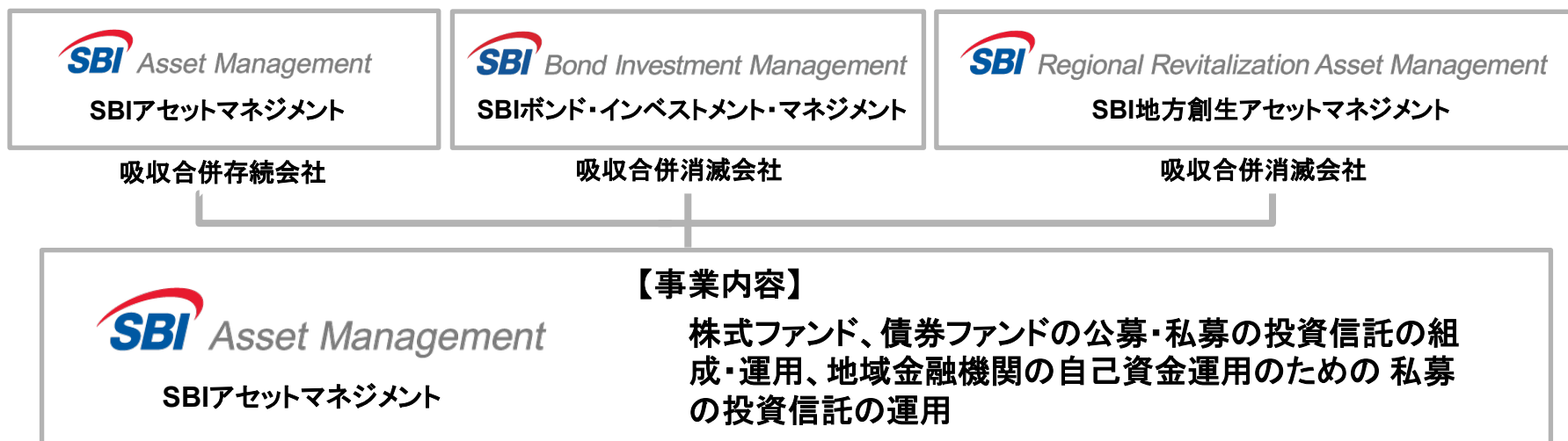
	2022年3月期1Q (2021年4月～2021年6月)	2023年3月期1Q (2022年4月～2022年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	3,906	4,109	+5.2
税引前利益	901	717	▲20.4

【業績ハイライト】

- ・ 資産運用事業セグメントでは、株式・債券市場の市況悪化により、税引前利益は前年同期比で約2億円減少したものの、安定的な収益を維持
- ・ 引き続き、利益の拡大に向けて、顧客数や運用資産残高の伸長を目指す

SBIアセットマネジメント・グループ傘下の3社の 合併を2022年8月1日に実施

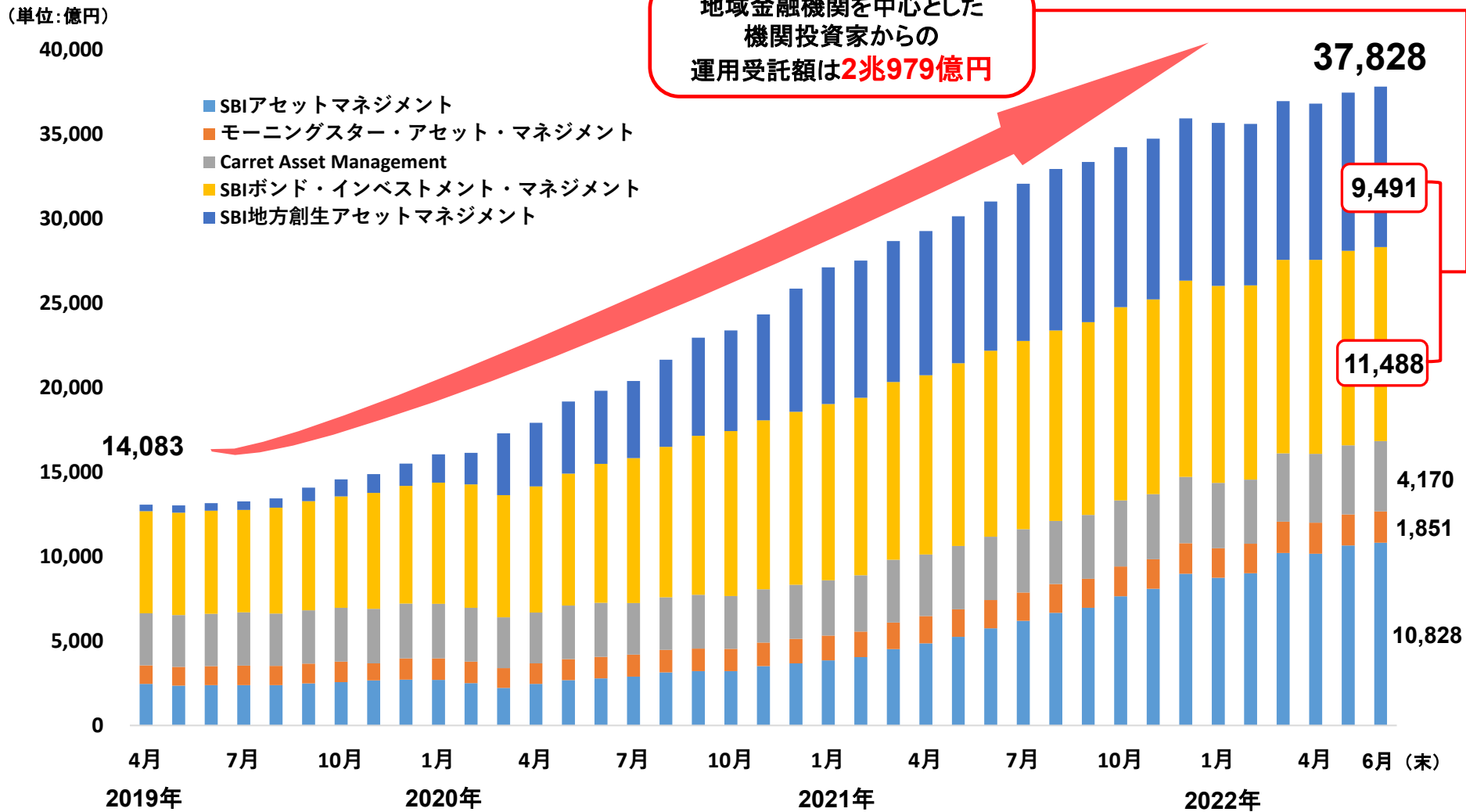
システム、データ、人員などの経営資源を統合し、業務の効率化と収益力の強化を図ると同時に、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の強化を図ることを目的に、SBIアセットマネジメント・グループ傘下の3社（SBIアセットマネジメント、SBIボンド・インベストメント・マネジメント、SBI地方創生アセットマネジメント）の合併を実施。



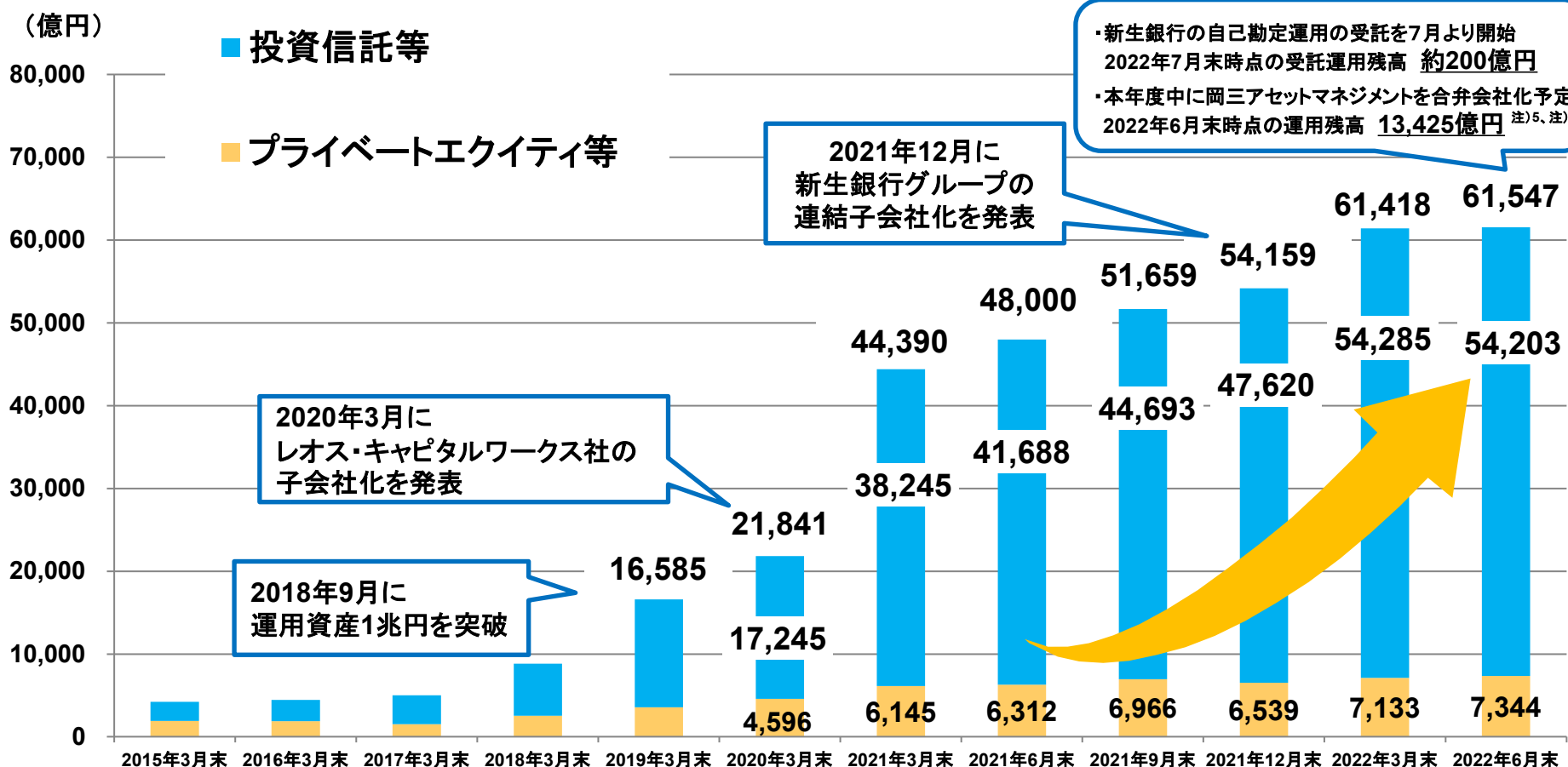
SBIボンド・インベストメント・マネジメント、SBI地方創生アセットマネジメントが運用している投資信託については、現在の運用担当者が継続して運用を実施

SBIアセットマネジメント・グループは、 順調に運用資産を拡大

～運用資産残高は3.8兆円に迫る～



2022年6月末の当社グループの 運用資産残高は6兆円超



注1) 各月末日における為替レートを適用 注2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

注5) 2022年5月27日に岡三証券グループと、岡三アセットマネジメント株式会社の合併会社化に向けた基本合意書を締結。

注6) 公募投信、公社債投信、私募投信を含む

3. 投資事業

【主要構成企業/事業】

プライベート・エクイティ事業、SBIリーシングサービス

【投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

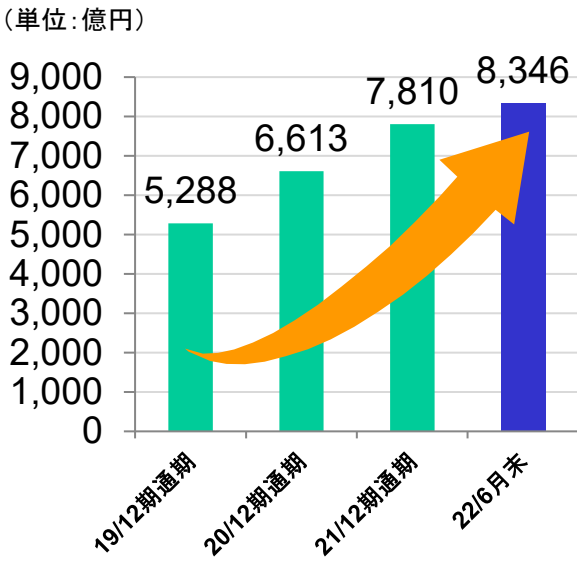
	2022年3月期1Q (2021年4月～2021年6月)	2023年3月期1Q (2022年4月～2022年6月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
収益(売上高)	14,779	21,606	+46.2
税引前利益	7,579	9,122	+20.4
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	3,617	9,370	+159.1
上場銘柄	▲7,350	▲15,126	▲7,776
未上場銘柄	10,967	24,496	+123.4

【業績ハイライト】

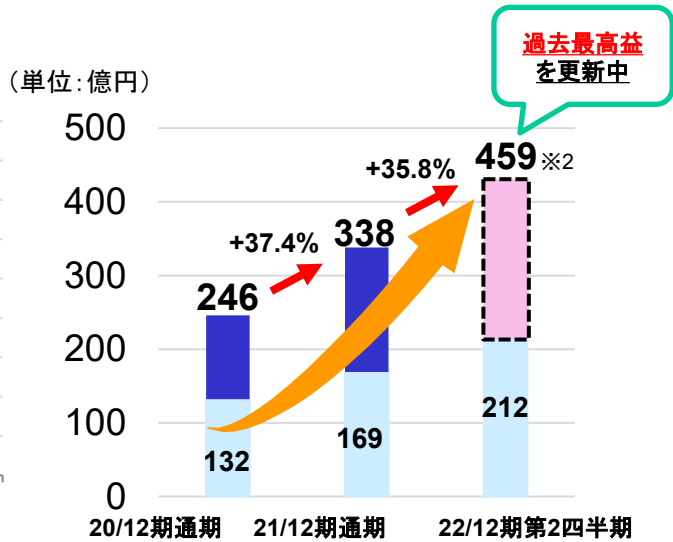
- 2023年3月期第1四半期における投資事業の収益は、前年同期比46.2%増の216億円、税引前利益は同20.4%増の91億円
- 2023年3月期第1四半期の投資先の公正価値評価の変動による損益及び売却損益は、株式市況の悪化を受け、保有有価証券の一部上場銘柄の評価額が大きく下落したものの複数の未上場銘柄の評価額が上昇したことによる評価益や売却益等により約94億円の評価益を計上
- SBIリーシングサービスは、2022年7月8日に東京証券取引所へ上場申請

ベトナムのTPバンクにおいて、4-6月の株式市場の悪化及び為替市場の急変により第1四半期に約240億円の評価損を計上したが、同社の業績は順調に拡大中

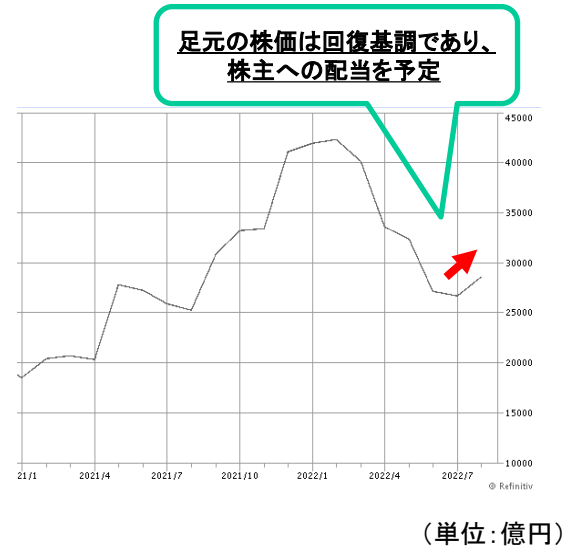
<貸出金残高の推移※1>



<税引前利益の推移※1>



<TPバンクの時価総額推移※1>



21.6末	21.12末	22.3末	22.6末	22.8.8
3,255	3,636	3,556	2,405	2,529

※1 ベトナムドン = 0.0056円にて換算
 ※2 TPバンク公表の2022年12月期通期業績予想値

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

～主要ファンドからの投資先企業のIPOが続々と出始め好業績に寄与～

	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	22社	40社

今期は既に8社のIPO・M&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2022年4月11日	PT GOTO Gojek Tokopedia Tbk	IDX	2022年6月24日	マイクロ波化学株式会社	東証グロース
2022年4月27日	モイ株式会社	東証グロース	2022年6月30日	WONTECH Co., Ltd.	M&A(KOSDAQ SPAC上場)
2022年6月8日	ANYCOLOR株式会社	東証グロース	2022年7月14日	Gorilla Technology Group Inc.	M&A(NASDAQ SPAC上場)
2022年6月22日	Airoha Technology Corp.	TPEx	2022年7月28日	株式会社unerry	東証グロース

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

※当社子会社のIPO・M&Aも含まれます。

当社グループの運用資産残高の状況(2022年6月末時点)

プライベートエクイティ等 **7,344億円** (注1)

(現預金及び未払込額(注2)1,966億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,751
フィンテックサービス	1,209
デジタルアセット・ブロックチェーン	864
金融	799
バイオ・ヘルス・医療	413
環境・エネルギー関連	81
機械・自動車	136
サービス	377
小売り・外食	11
素材・化学関連	81
建設・不動産	9
その他	52
外部および非連結ファンドへの出資持分	431
合計	6,214

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,439
中国	91
韓国	73
東南アジア	986
インド	41
米国	1,058
欧州	660
その他	865
合計	6,214

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	224
その他(海外JVファンド等)	906
合計	1,130

投資信託等 **5兆4,203億円**

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2022年6月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCトレード、B2C2、ビットポイントジャパン(2022年7月1日以降)、
暗号資産マイニング事業

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期1Q (2021年4月～2021年6月)	2023年3月期1Q (2022年4月～2022年6月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
収益(売上高)	5,214	12,984	+149.0
税引前利益	▲375	▲9,688	▲9,313

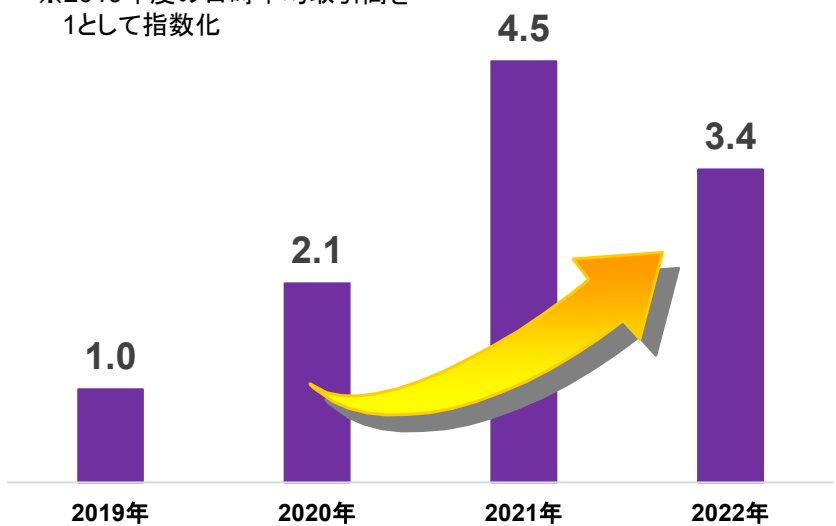
【業績ハイライト】

- ・ B2C2ならびに暗号資産マイニング事業において、暗号資産市場の大幅下落に伴う保有暗号資産価値の下落や一部取引先の破綻などの一時的な要因により、合計約72億円の損失を計上。なお、ロシアでのマイニング事業は撤退の方針
- ・ SBI VCトレードは、新規暗号資産の取り扱いをはじめとした、各種施策の推進を通じて収益力強化を図る
- ・ ビットポイントジャパンを2022年7月1日付で連結子会社化したことにより、今期の第2四半期より同社の業績が、当事業セグメントの業績に寄与する見込み

SBIグループで暗号資産の流動性を提供するB2C2は取引の拡大や顧客数増加を通じた、収益力の強化を目指す

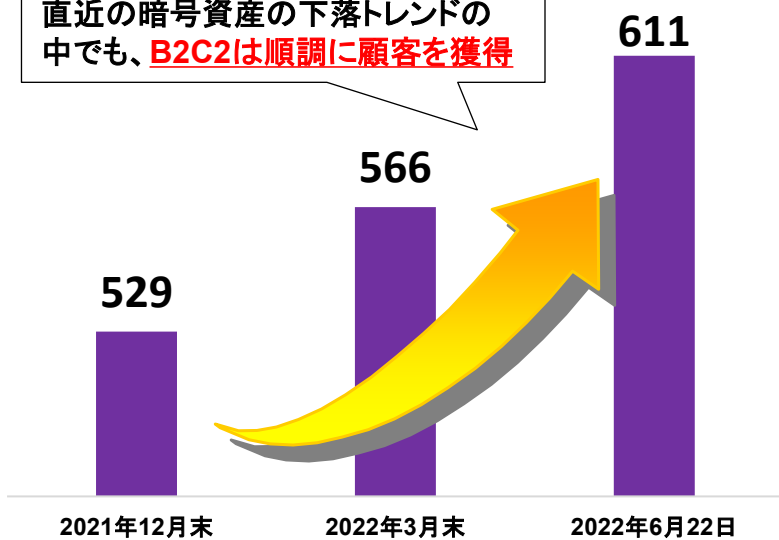
B2C2の日時平均取引高の推移
(2019年～2022年)

※2019年度の日時平均取引高を1として指数化



B2C2の顧客数の推移
(2021年12月末～2022年6月22日)

直近の暗号資産の下落トレンドの中でも、**B2C2は順調に顧客を獲得**

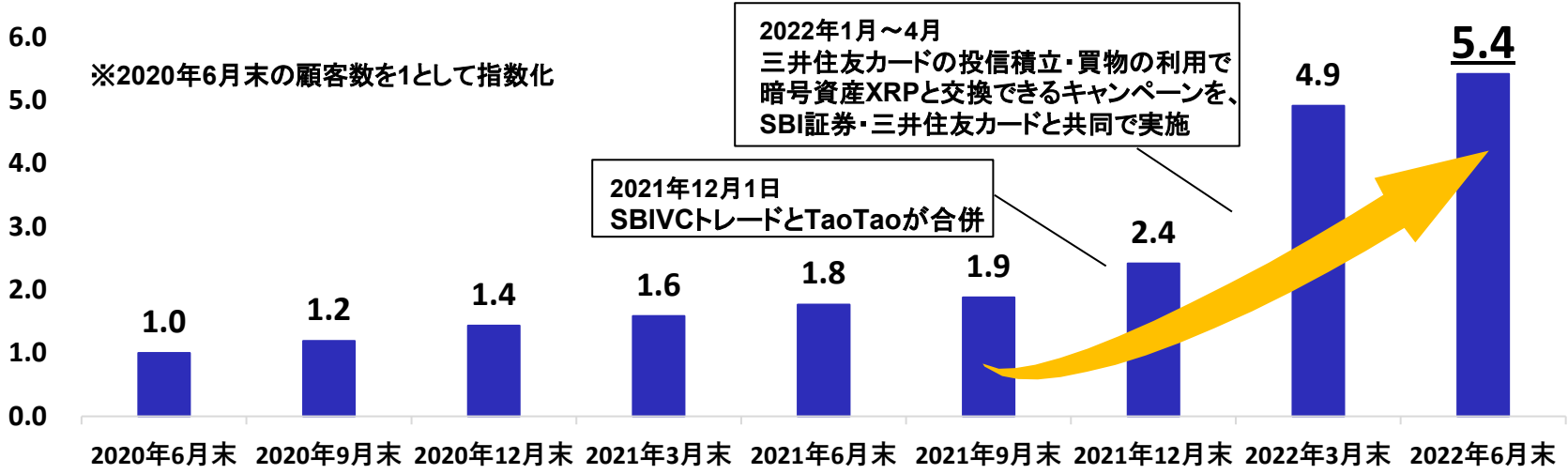


【今後の成長に向けたB2C2の戦略】

- 顧客取引システムの機能改善、オーダーブック機能開発
- 規制に則った高利回りのデリバティブ商品の開発、提供
- リスク管理強化と収益拡大の両立
- 顧客のニーズに応じた新しい通貨への対応

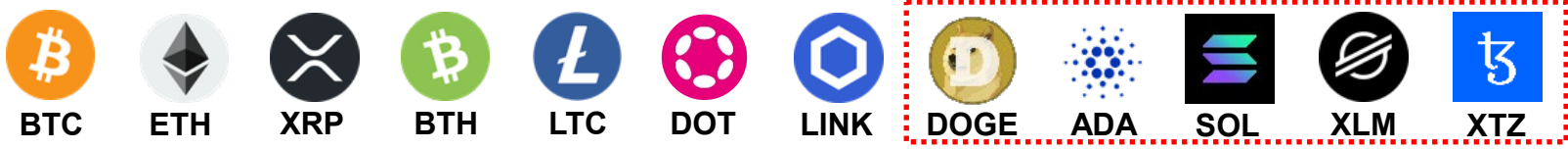
SBI VCTトレードでは、サービスの拡充や キャンペーンの展開を通じて顧客数が大幅に増加

SBI VCTトレードの顧客数の推移（2020年6月末～2022年6月末）



【顧客サービス向上と収益力強化に向けた諸施策】

- お客様の取引ニーズに応えるため、8月17日に新たな取り扱い暗号資産として5銘柄を追加予定。これにより、取り扱い暗号資産は合計12種類に増加



- 8月10日から開始をした新生銀行の口座開設や円定期預金で、暗号資産をプレゼントする協同キャンペーンなど、グループ内外企業との連携による積極的な取り組みを実施
- 2022年6月には、お客様がお取引時に手数料を受け取ることができる「マイナス手数料」（指値注文の約定時に生じる「メイカー手数料」）を導入した新取引所をリリース

4. 暗号資産事業

2022年7月1日に連結子会社化を行ったビットポイントジャパンは グループの暗号資産事業への収益貢献が見込まれる



- リミックスポイント社傘下の仮想通貨取引業者として2016年3月に設立
- 2022年3月期には、**当期純利益5,780百万円を計上**
- 暗号資産の現物取引に加え、貸暗号資産や暗号資産のステーキングサービスなどを提供
- ビットコイン(BTC)やイーサリアム(ETH)などのメジャーな暗号資産に加え、GameFiやNFT関連で利用ができるディープコイン(DEP)や、ジャスミー株式会社から発行されたJasmyCoin(JMY)、BITPOINTが日本で初めて取り扱いを開始したクレイ(KLAY)などといった**ユニークな暗号資産を取扱い**

収益力強化に向けた、今後のSBIグループとの提携内容

- SBIグループが有する**約4,300万人の顧客基盤とのクロスセルの実施**
- 暗号資産業界においてトップレベルの流動性を誇るB2C2社の流動性供給を受けて、**顧客により有利なスプレッドでの取引機会を提供可能に**



B2C2社
(SBIグループ会社)



流動性強化による
販売所と取引所収益の
拡大を目指す

- SBIグループが投資をしている世界中の暗号資産プロジェクトの中から、厳選したトークンを、**日本初の暗号資産としてビットポイントに上場**

5. 非金融事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業、
Web3.0を含む将来の種となるその他の事業

【非金融事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期1Q (2021年4月～2021年6月)	2023年3月期1Q (2022年4月～2022年6月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
収益(売上高)	5,462	7,006	+28.2
税引前利益	▲941	2,018	+2,959

【業績ハイライト】

- ・バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業では、5-ALA 関連事業のグローバル展開や、SBIバイオテックのマイルストーン収入などにより黒字化
- ・非金融セグメントではWeb3.0を含む将来の種となる多様な事業を展開する中で、海外新市場向けビジネス等の一部事業においては既に安定的に黒字化を達成する事業も存在

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業各社の 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期 (2021年4月~6月)	2023年3月期 第1四半期 (2022年4月~6月)
SBIバイオテック	458	206
5-ALA関連事業※	▲164	198

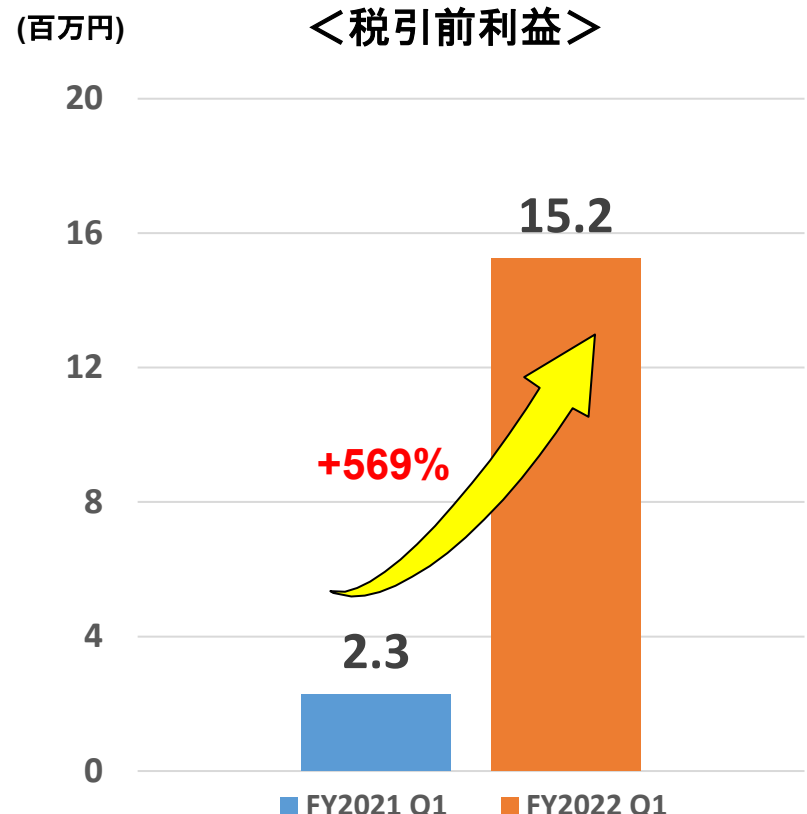
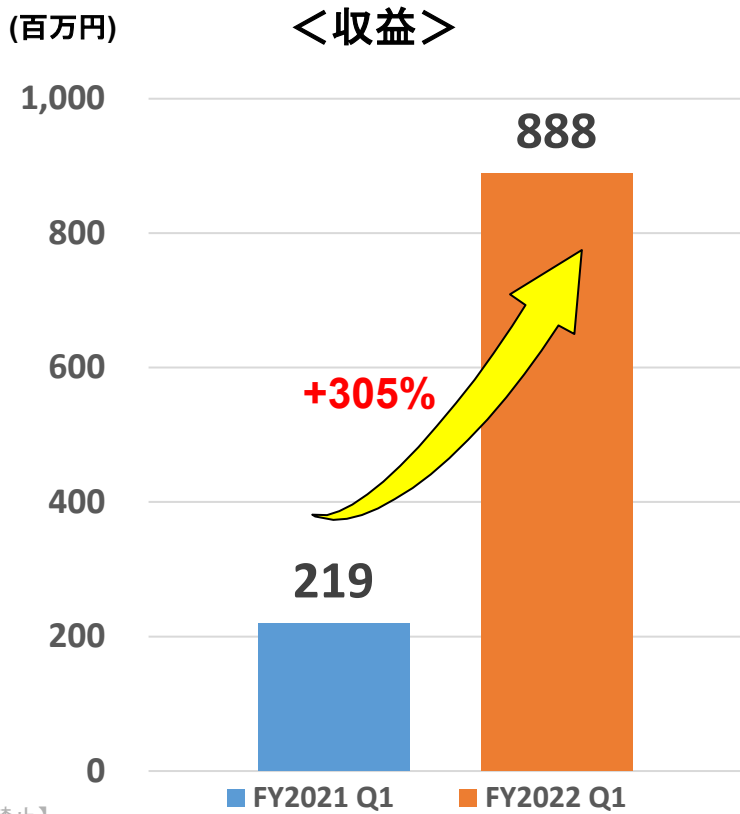
※国内外にて5-ALAの製造・販売を行うグループ会社の税引前利益の単純合算

- SBIバイオテックは協和キリン(株)に導出したSBI-9674でマイルストーンを計上
- 5-ALA関連事業では商品ラインナップの拡充などを通じ、さらなる収益の拡大を目指す

海外向け中古車輸出事業等を展開するSBI Africa

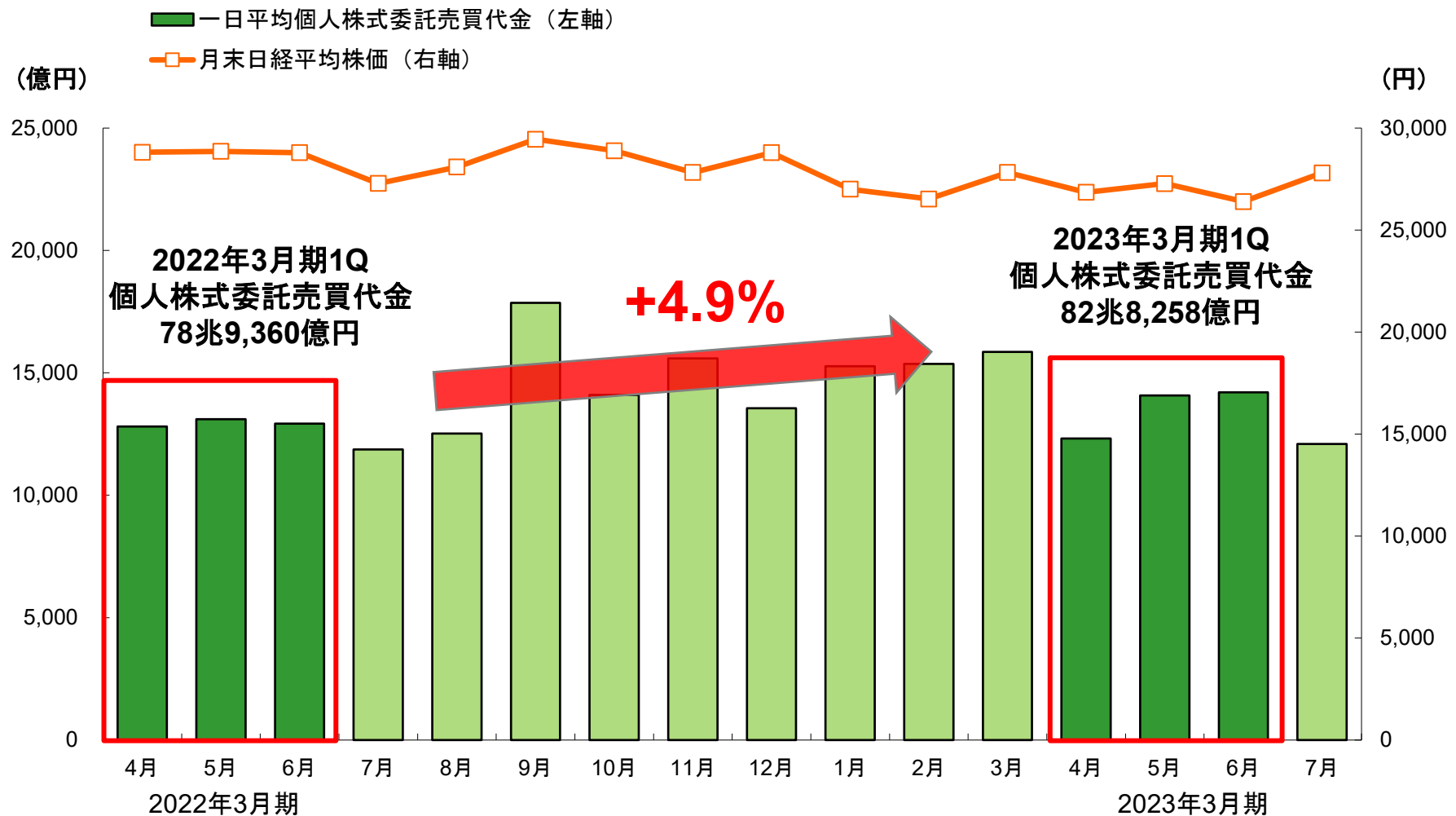


- SBI Africaは、自動車の仕入れ及び販売量を増加させつつ、業務フローの改善やコストダウンを並行して進めた結果、**前年同期比で大幅な増収・増益**を達成
- 売上のほとんどが米ドルのため、円安の進行も収益に寄与
- 現在アフリカだけでなく、マレーシアやオーストラリア、ニュージーランド向けの販路開拓を行っており、**SBIグループ傘下の現地金融サービス事業会社と提携した**ファイナンススキーム構築も検討中



【参考資料】

一日平均個人株式委託売買代金の推移 (2市場合計※)



ETF・REITを含む、一日平均個人委託株式委託売買代金:2023年3月期1Q 前年同期比 +8.2%

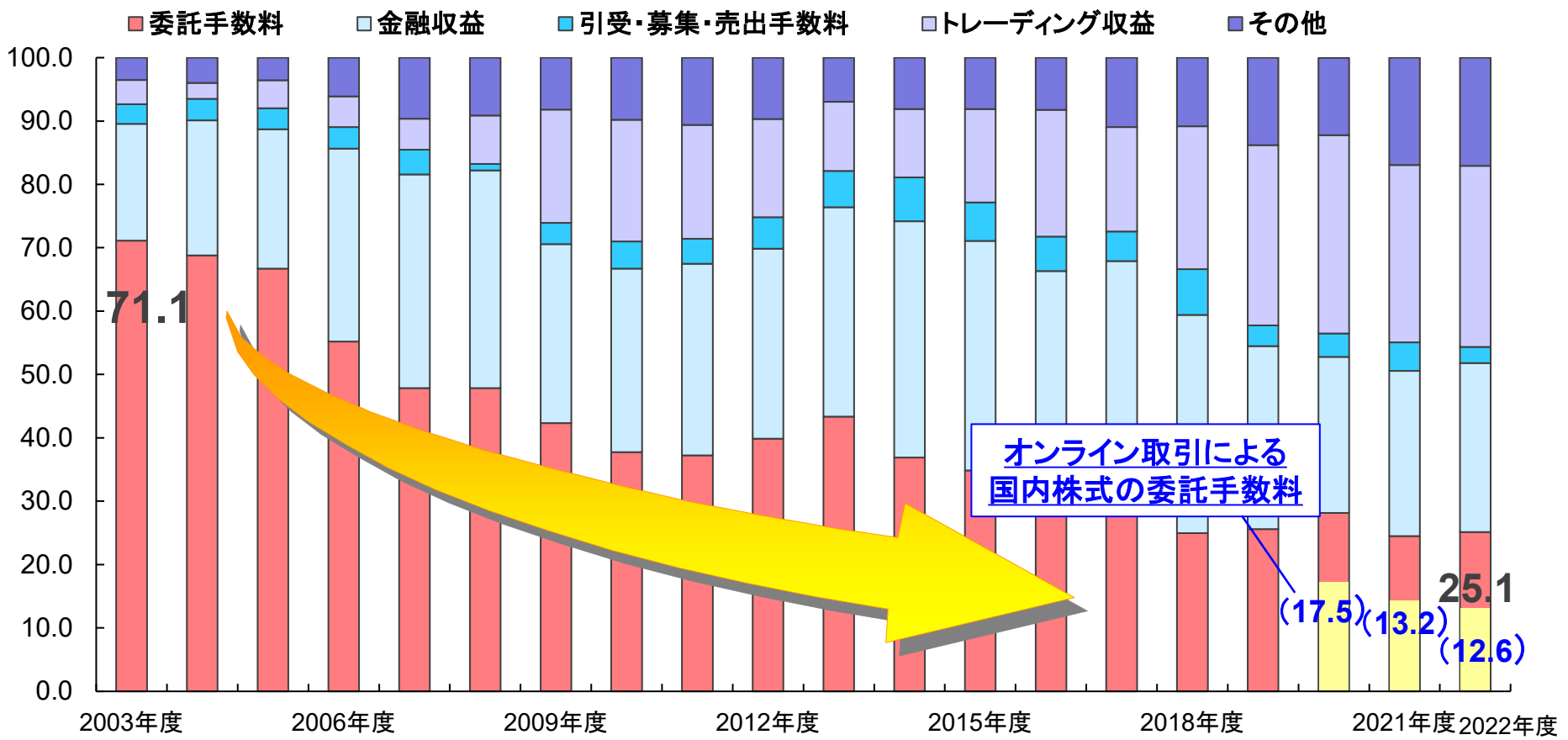
※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(スタンダード、グロース、セントレックス含む)

出所:東証開示資料より当社作成

商品・事業領域の多角化に伴い収益源の多様化が進んだ結果、オンライン取引による国内株式委託手数料収入への依存度は漸減

～SBI証券は2024年3月期上半期までにネオ証券化を実現～

SBI証券の営業収益(売上高)構成比の推移



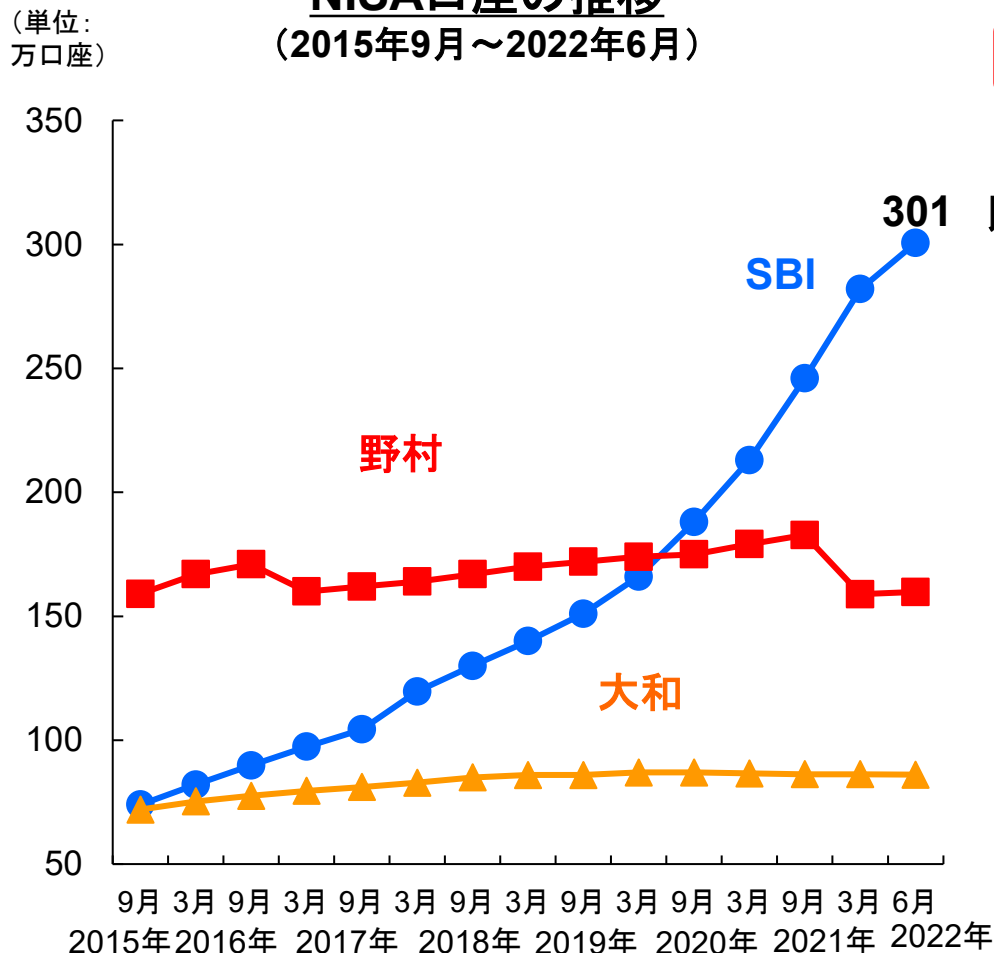
オンライン取引による国内株式の委託手数料

【無断転載禁止】 ※2003年度と2014年度は個別業績を記載。そのほかの年度は連結業績を記載。

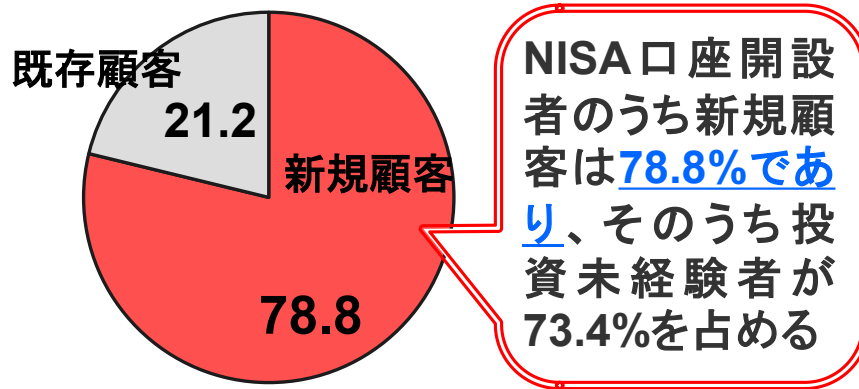
SBI証券のNISA口座の開設状況



NISA口座の推移
(2015年9月～2022年6月)



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



SBI証券のジュニアNISA口座数は約**24.7万口座**と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA総口座数の**約3割を獲得**

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2022年6月末における口座数は各社公表資料による

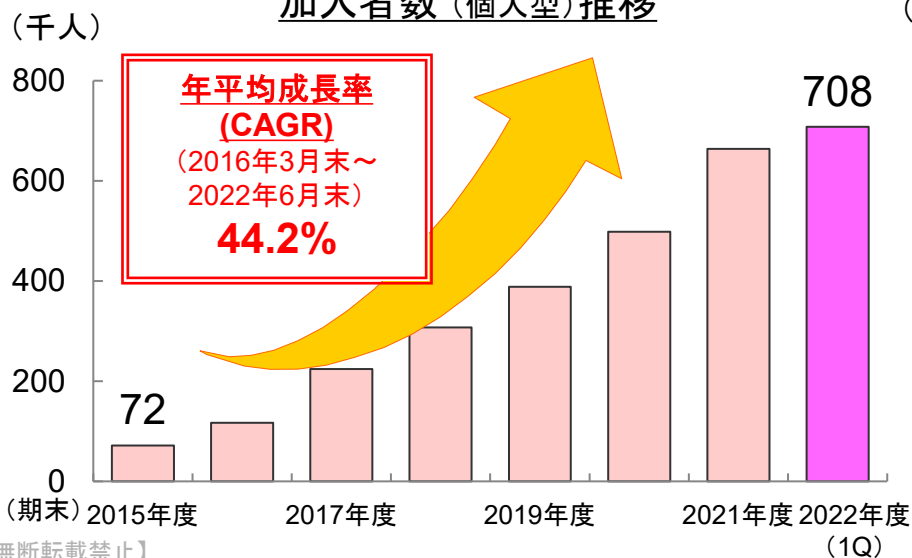
SBI証券はNISA口座の開設を通じて投資未経験者を多く獲得

SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)分野でも 顧客基盤を拡大

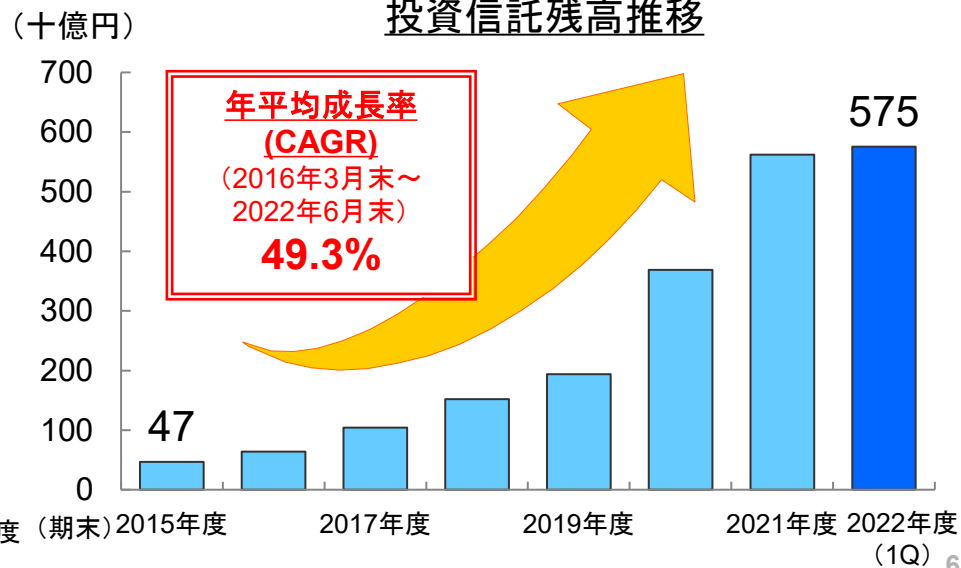
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から**個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力**

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から**iDeCoの運営管理手数料を完全無料化**
- 2022年6月末現在でのiDeCo口座数は約65万口座
- iDeCoの資料請求件数も高い水準で推移

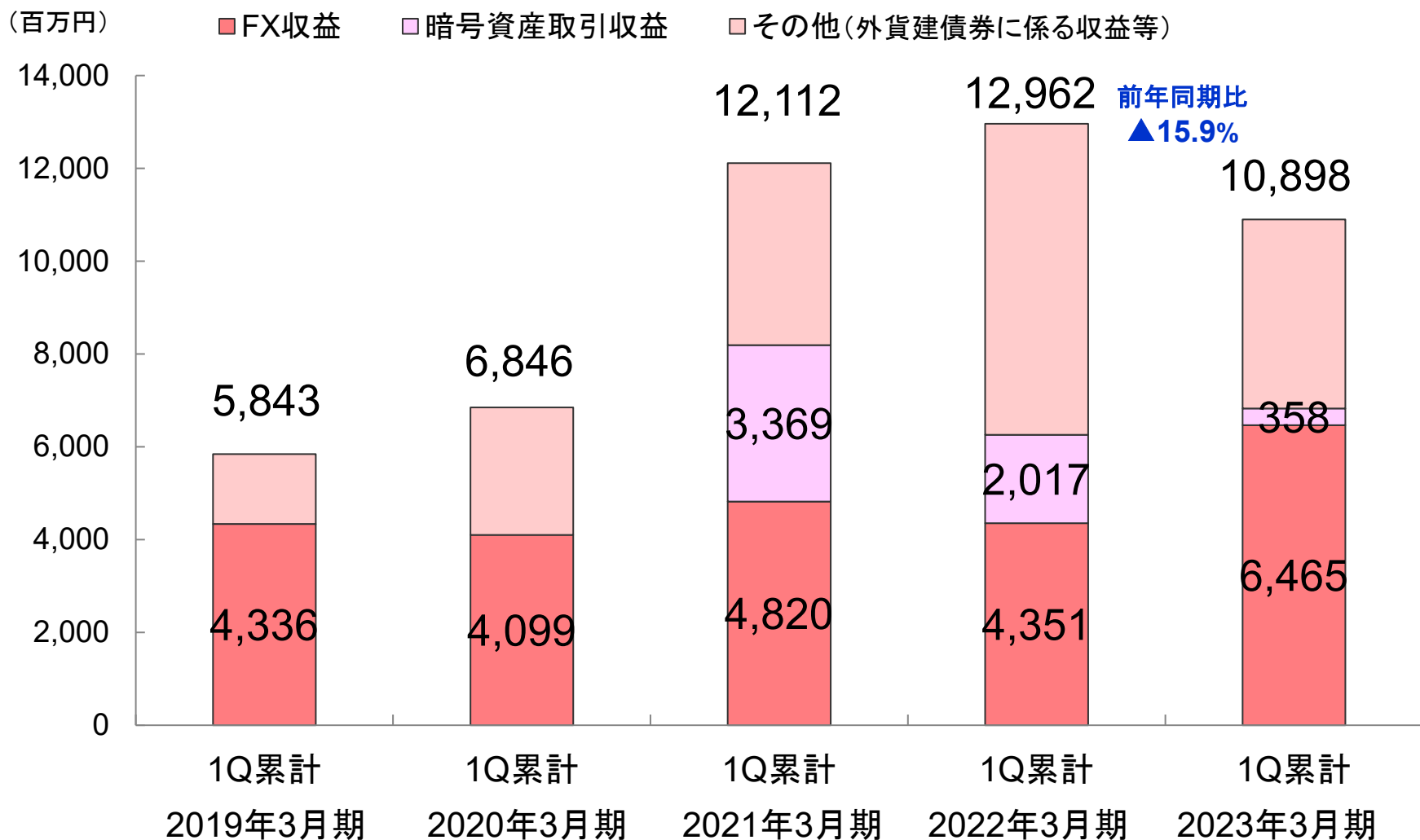
SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型)推移



SBI証券を通じた401k(個人型)
投資信託残高推移



SBI証券におけるトレーディング収益の推移

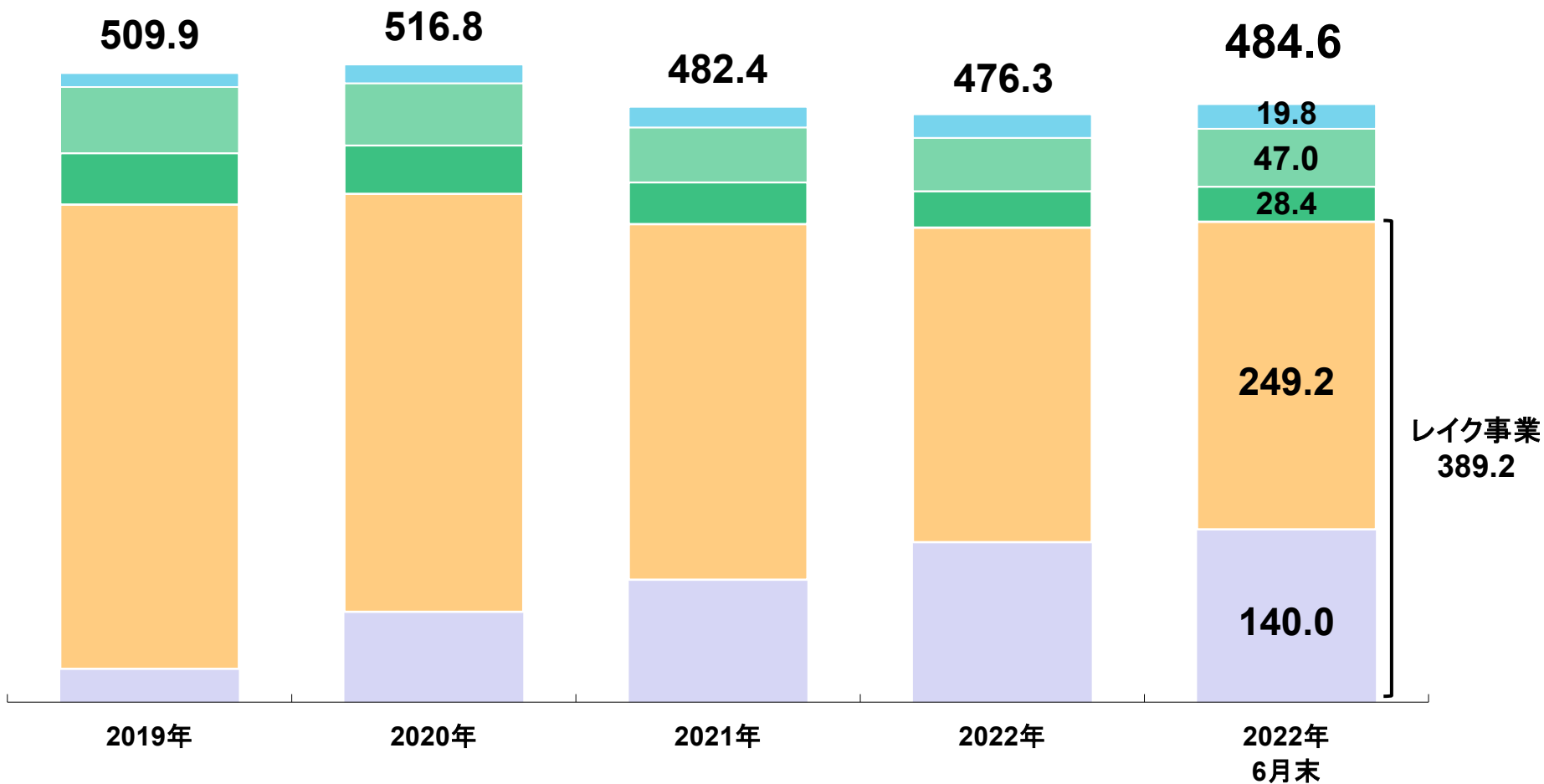


新生フィナンシャルの貸出残高推移

～レイクALSAの順調な伸長に伴い、貸出残高は増加傾向へ反転～

(単位:10億円)

■ 新生銀行スマートカードローンプラス等 ■ 保証 ■ ノーローン ■ レイク ■ レイクALSA



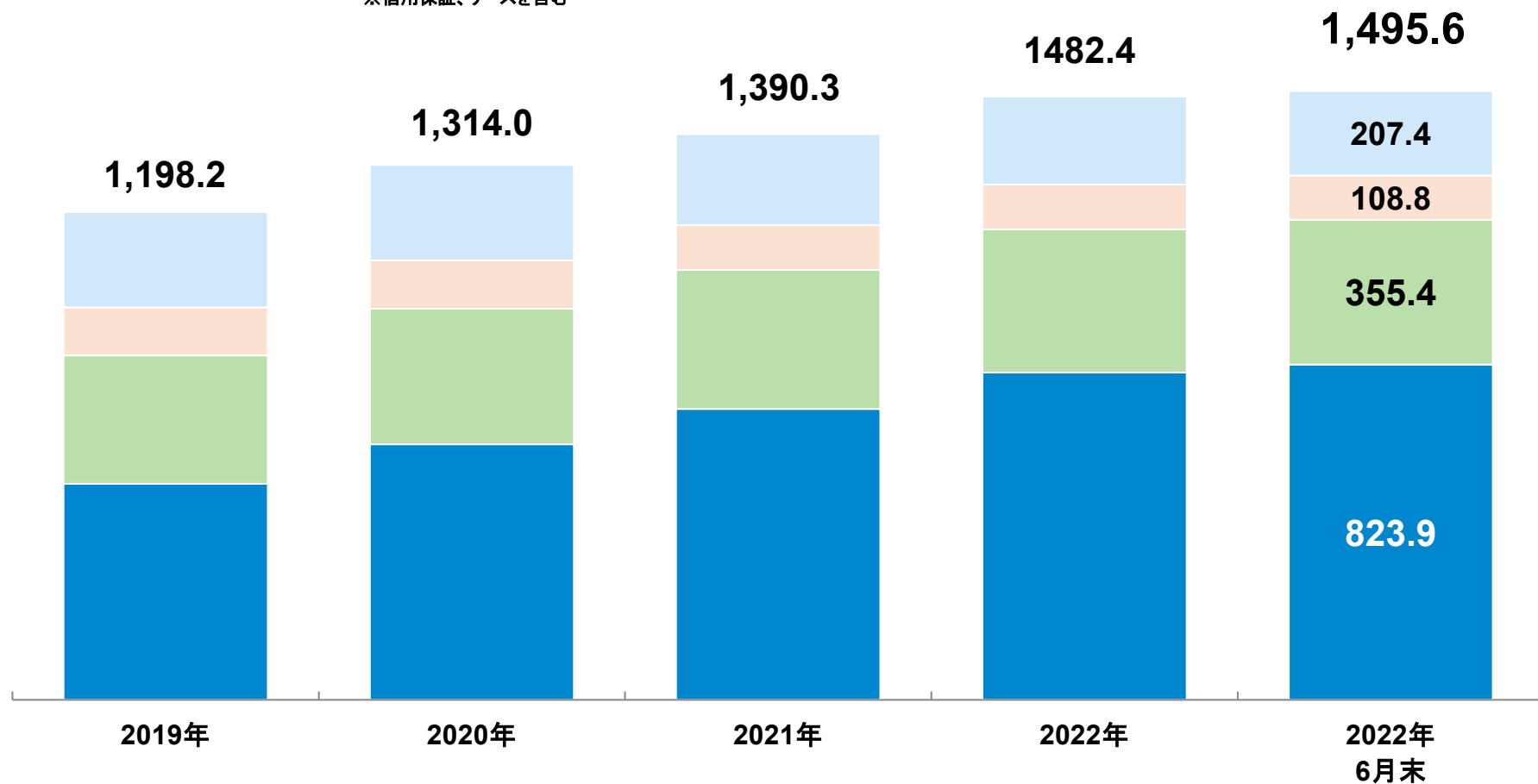
※いずれも3月末時点の数値

アプラス社の貸出残高推移(2019年3月末～2022年6月末)

～ショッピングクレジット事業は堅調な成長を継続～

- 住関連ローン等
 - オートクレジット(※)
 - クレジットカード
 - その他ショッピングクレジット(※)
- ※信用保証、リースを含む

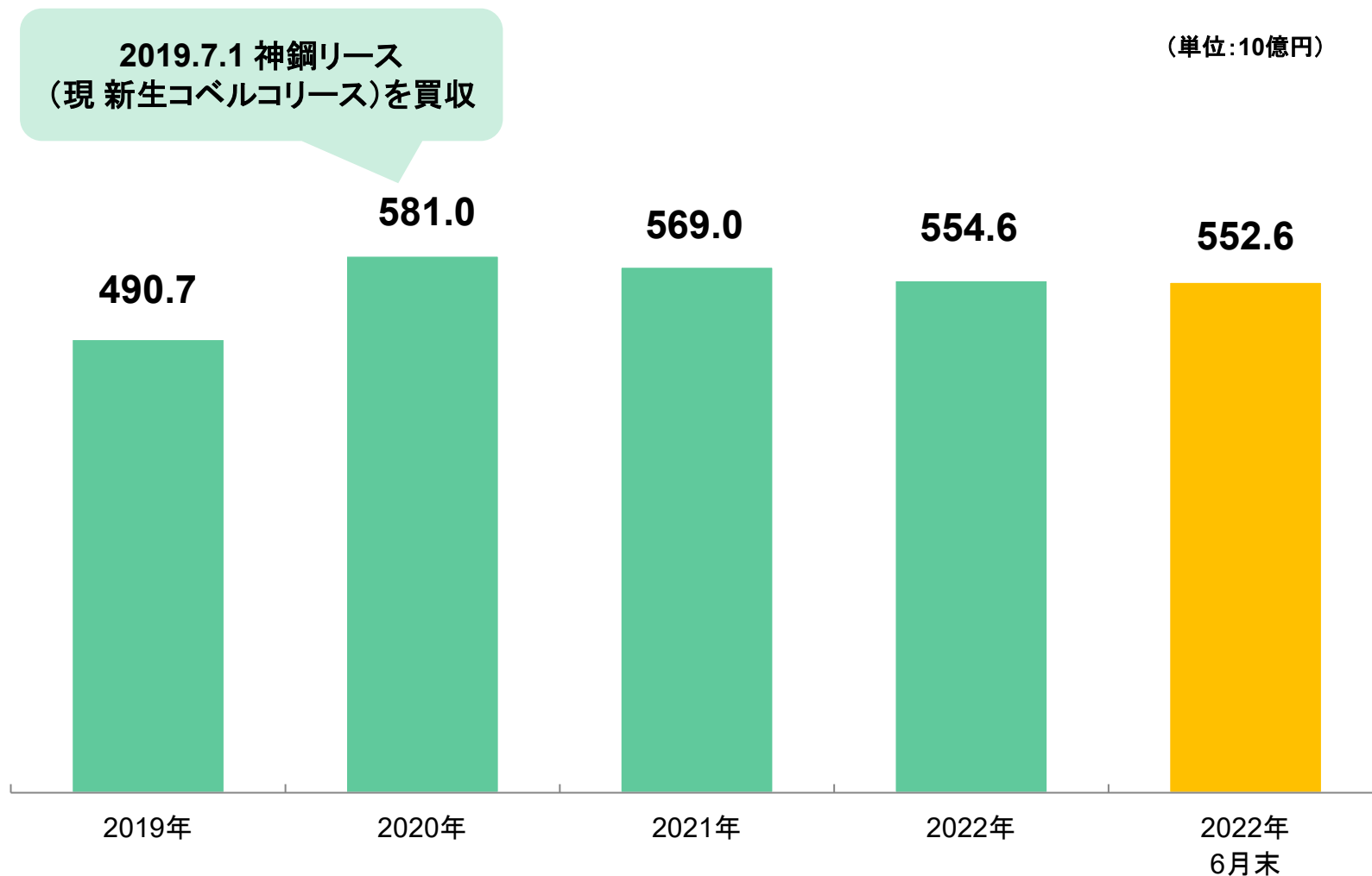
(単位:10億円)



※いずれも3月末時点の数値

昭和リースの資産残高推移

～「トライアングル戦略」を通じた残高積み上げを志向～



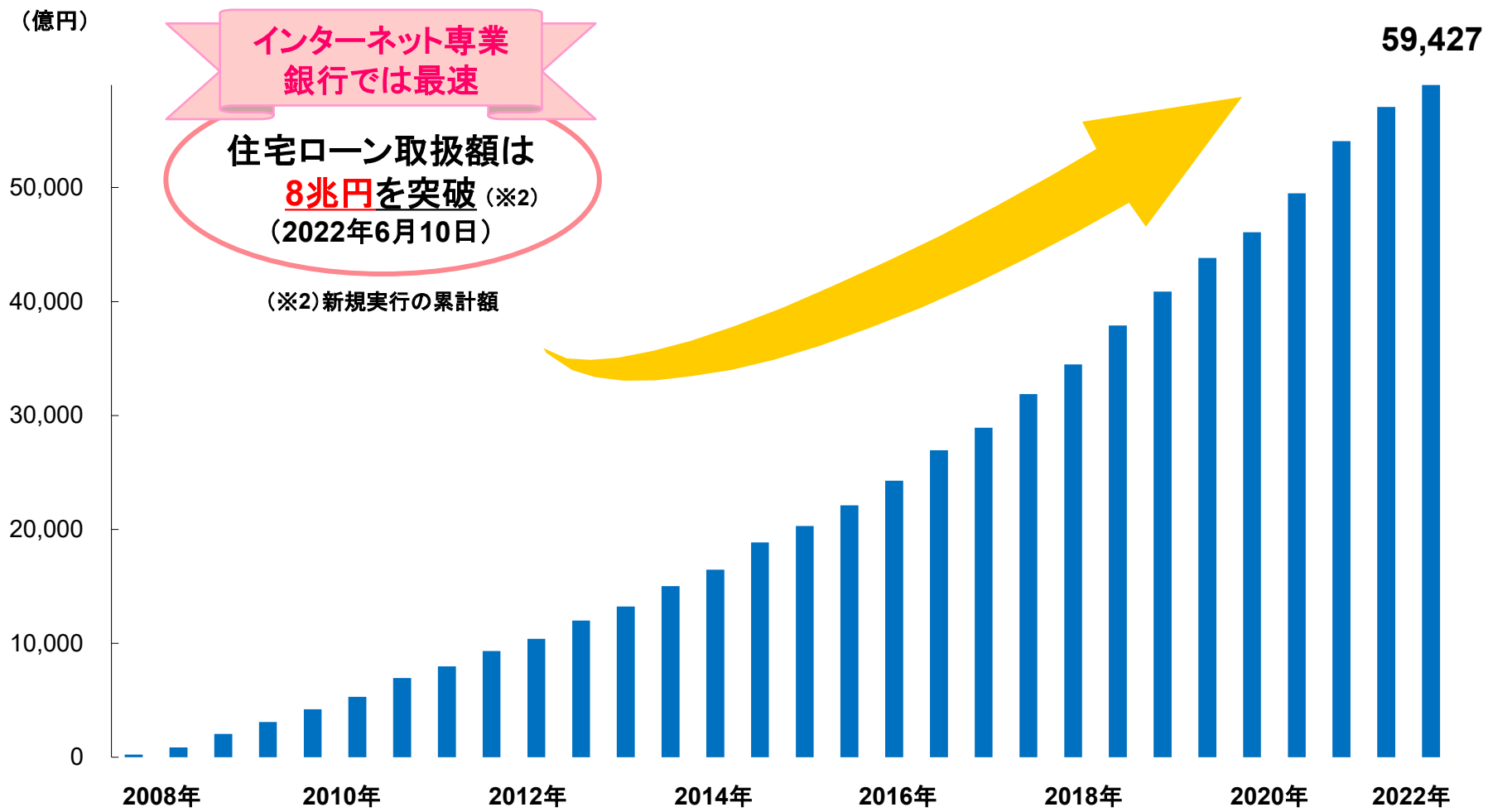
2019.7.1 神鋼リース
(現 新生コベルコリース)を買収

※いずれも3月末時点の数値

魅力的な金利かつ高い顧客便益性を有する 住宅ローン商品は、取扱額を着実に拡大

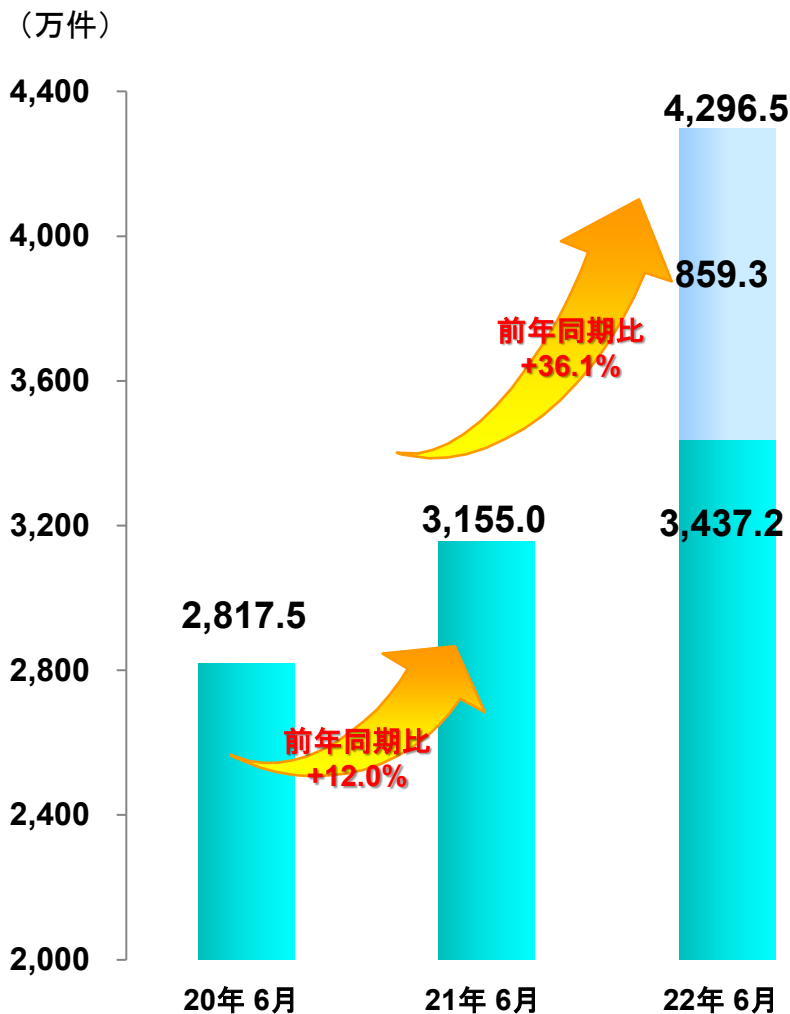
住宅ローン残高(※1)の推移 (2008年3月末～2022年6月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤

3. グループ概況



顧客基盤の内訳(2022年6月末)^{※1,2} (単位: 万)

SBI証券、 SBIネオモバイル証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	882.9
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,054.6
イー・ローン	(保有顧客数)	318.3
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95.0
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	125.7
住信SBIネット銀行	(口座数)	556.2
SBI損保	(保有契約件数)	117.2
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	33.3
その他(SBI VCTトレード等) ^{※5}		254.0
新生銀行グループ ^{※6}		
新生銀行	(口座数)	305.0
レイク(ALSA)	(顧客数)	84.1
アプラス	(有効カード会員数)	442.6
昭和リース	(契約件数)	27.6
合計	—	4,296.5

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含めております。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除しております。

※6 2021年度通期決算より新生銀行グループの顧客基盤項目を変更しております。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2022年3月末	2022年6月末
連結子会社(社)	442	460
連結組合(組合)	51	54
連結子会社 合計(社)	493	514
持分法適用(社)	61	62
グループ会社 合計(社)	554	576

連結従業員数推移

	2022年3月末	2022年6月末
合計(人)	17,496	17,738

<https://www.sbigroup.co.jp>